

令和5年度
事業報告書



社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会
令和5年4月1日～令和6年3月31日

目 次

1. 阪南市社会福祉協議会概要	
(1) 社協の概要	3
(2) 役員名簿	4
(3) 評議員会名簿	5
(4) 組織構成会員名簿	6
(5) 事務局体制	7
2. 会議	
法人運営に関係する会議の開催	8
地域福祉推進に関係する会議の開催①	10
地域福祉推進に関係する会議の開催②	11
阪南市等が主催する会議への参加	12
その他の会議・研修等	13
3. 事業報告	
(1) 法人本部拠点	
地域支え合い活動協力金事業	17
広報誌発行及びホームページ維持管理事業	18
ボランティアセンター事業	19
小地域ネットワーク推進事業	20
福祉農園事業	23
アウトリーチ等機能強化事業	24
日常生活自立支援事業	25
生活困窮者自立支援事業	26
福祉資金貸付事業	27
新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業	28
地域介護予防事業	29
民生委員児童委員協議会事務局事業	30
老人クラブ連合会事務局事業	31
生活支援・介護予防サービス協議体運営事業	32
地域交流館管理運営事業	33
善意銀行事業	36
赤い羽根共同募金運動(一般募金)	37
歳末たすけあい運動	38
阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」事業	39
阪南市介護者(家族)の会支援事業	40
(2) 地域包括支援センター拠点	
総合相談支援業務	41
権利擁護業務	42
包括的・継続的ケアマネジメント	43
地域ケア会議推進事業	45
介護予防・生活支援サービスの体制整備事業への参画・協力	46
在宅医療・介護連携の推進事業	47
介護予防事業普及啓発活動への協力	48
任意事業(介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業)	49
認知症施策の推進	50
介護予防サービス計画の作成(指定介護予防支援事業)	52
認知症啓発業務	53
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置促進事業	54
その他の会議・研修等	56
(3) 不動産賃貸事業拠点	
不動産賃貸業	60

1. 社会福祉法人阪南市社会福祉協議会概要(令和6年3月31日現在)

(1) 社協の概要

名 称	社会福祉法人阪南市社会福祉協議会
設立年月日	昭和 56 年 3 月 31 日
法人認可	昭和 56 年 7 月 15 日
所 在 地	大阪府阪南市尾崎町一丁目 18 番 15 号
評 議 員	現員数 29 名(1 名欠員)
役 員	【理事】現員数 17 名(内 会長 1 名、副会長 3 名) 【監事】定数 2 名
事 務 局	法人本部(尾崎町一丁目 18 番 15 号) 西鳥取・下荘地域包括支援センター(箱作 3515 番 7)

(2) 役員名簿

令和6年3月1日現在

【任期】 令和5年6月8日から令和7年6月（定時評議員会）まで

【理事定数】 12名以上17名以内

【監事定数】 2名

1 理事名簿

	氏 名	選出母体	備考
1	きたうら まなぶ 北浦 学	阪南市自治会連合会	
2	おおの けいこ 大野 恵子	東鳥取校区 東鳥取地区福祉委員会	
3	いわさき あやこ 岩崎 綾子	東鳥取校区 波太地区福祉委員会	
4	こすげ ひろお 小菅 弘夫	上荘校区福祉委員会	
5	いしばし まさたか 石橋 政隆	尾崎校区 尾崎地区福祉委員会	
6	いわたに てるお 岩谷 輝雄	舞校区福祉委員会	
7	つ の おしとる 築野 由照	桃の木台校区福祉委員会	
8	しまづ かつひこ 嶋津 克彦	阪南市商工会	
9	くさまたに まさこ 草谷 雅子	民生委員児童委員協議会	
10	たまき たみこ 玉置 多美子	阪南市社会福祉協議会ボランティアセンター	
11	にった ますひろ 新田 升啓	阪南市社会福祉施設連絡会	
12	くまたけ やすのり 草竹 靖典	特定非営利活動法人 阪南シニアベンチャークラブ	
13	たなか ちよこ 田中 千余子	阪南市介護者（家族）の会	
14	まつわか りょうすけ 松若 良介	泉佐野泉南医師会	
15	たけなか ひろこ 竹中 宏子	阪南市 健康福祉部長	
16	ほんだ かずたか 本田 和隆	学識経験者 阪南市地域福祉推進計画作業委員長	
17	みなみ しんいち 南 真一	本会 事務局長	

2 監事名簿

1	いじり けんじ 井尻 健治	税理士	
2	おけたに けんじ 楠谷 建二	社会福祉法人有誠会 下出作業所施設長	

(3) 評議員名簿

【任期】 令和3年6月3日から令和7年6月（定時評議員会）まで

【定数】 25名以上30名以内

令和6年3月1日現在

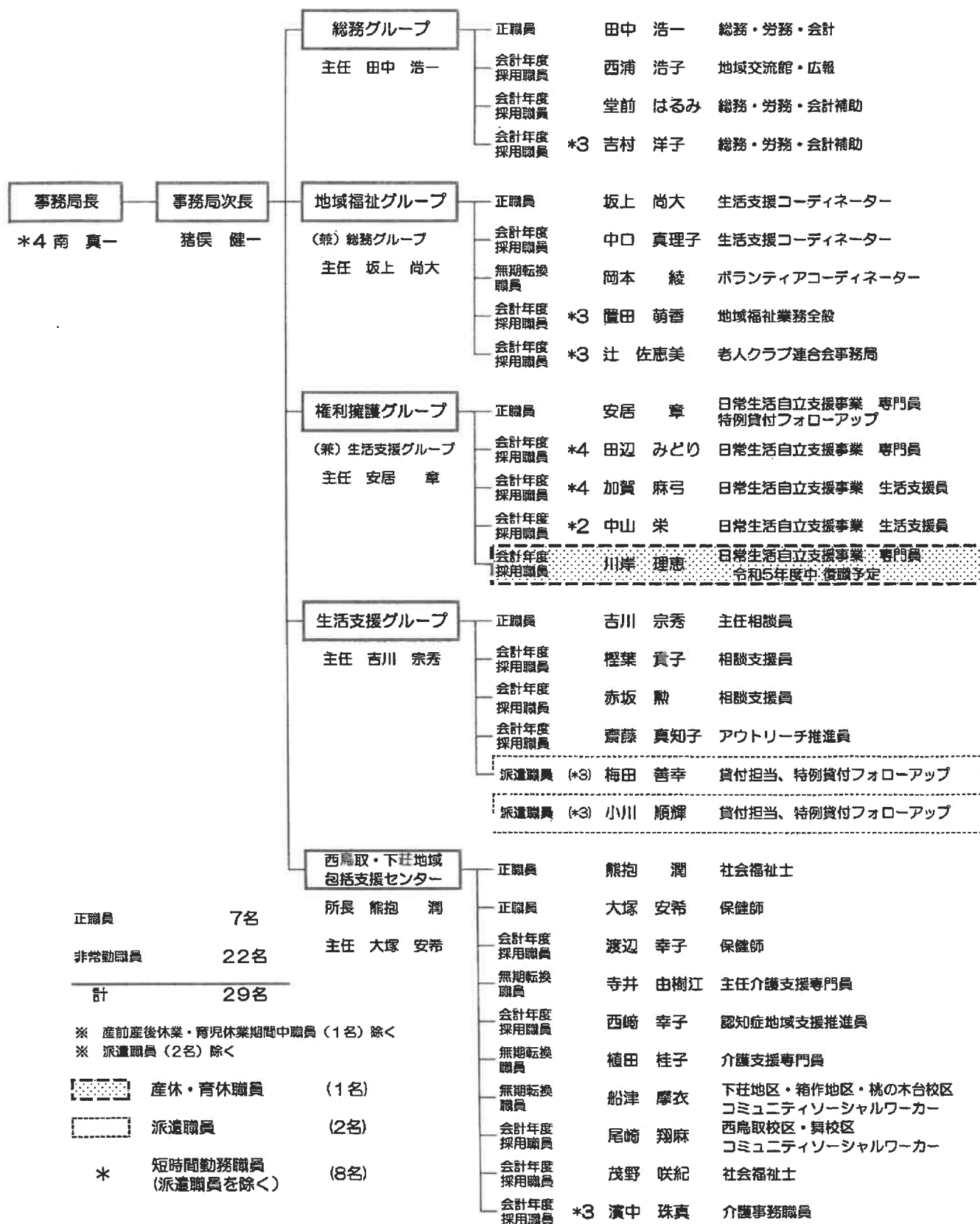
領域№.	氏 名	ふりがな	所属機関・団体名	備考
<領域Ⅰ> 住民代表的性格のつよいもの (13名以内)	稲垣 哲彦	いながき てつひこ	阪南市自治会連合会	
	吉田 美智子	よしだ みちこ	阪南市連合婦人会	
	松岡 英次	まつおか ひでつぐ	阪南市青少年指導員協議会	
	南 敏晴	みなみ としはる	東鳥取校区東鳥取地区福祉委員会	
	宮本 佳子	みやもと けいこ	上荘校区福祉委員会	
	石丸 征司	いしまる まさし	朝日校区朝日地区福祉委員会	
	細木 美紀	ほそぎ みき	東鳥取校区波太地区福祉委員会	
	池宮 孝一	いけみや こういち	朝日校区山中溪地区福祉委員会	
	浮田 明	うきた あきら	尾崎校区尾崎地区福祉委員会	
	芝野 重廣	しばの しげひろ	尾崎校区福島地区福祉委員会	
	畑中富美夫	はたなか ふみお	西鳥取校区福祉委員会	
	藪田 武	やぶた たけし	下荘校区下荘地区福祉委員会	
	齊藤 和夫	さいとう かずお	下荘校区箱作地区福祉委員会	
<領域Ⅱ> 福祉専門機関・団体的性格の つよいもの (10名以内)	北野 和子	きたの かずこ	阪南市民生委員児童委員協議会	
	田端 律久	たばた のりひさ	(社福) 玉田山福祉会	
	吉川 晃	よしかわ あきら	(社福) 大泉会	
	小南 辰之	こみなみ たつゆき	(社福) 光生会大阪	
	川端 智代	かわばた ともよ	NPO法人 子どもNPOはらっぱ	
	薫 伸行	かおる のぶゆき	社会医療法人生長会 阪南市民病院	
	打越 寛子	うちこし ひろこ	(社福) 日本ヘレンケラー財団 さつき園	
	山野 守彦	やまの もりひこ	(社福) 阪南福祉会 しいの実こども園	
	伊瀬 徹	いせ とおる	阪南市教育委員会	
	木村 厚子	きむら あつこ	阪南市更生保護女性会	
<領域Ⅲ> 当事者団体的性格のつよいもの (3名以内)	南 久美子	みなみ くみこ	阪南市知的障がい者（児）団体連絡会	
	*	*	阪南市老人クラブ連合会	
	池田 昌子	いけだ まさこ	阪南市介護者（家族）の会	
<領域Ⅳ> 関連分野・団体 (3名以内)	津田 勝一	つだ かついち	阪南市歯科医師会	
	八田 守也	はった もりや	泉南薬剤師会	
	中井 孝幸	なかい たかゆき	阪南市人権協会	
<領域Ⅴ> その他（1名以内）	見本 栄次	みもと えいじ	阪南市議会	

* 印は、欠員です。

(4)組織構成会員

所 属 領 域	番 号	団 体 名
〈領域Ⅰ〉 住民代表的性格のつよいもの	1	阪南市自治会連合会
	2	阪南市連合婦人会
	3	阪南市商工会
	4	阪南市青少年指導員協議会
	5	東鳥取校区東鳥取地区福祉委員会
	6	上荘校区福祉委員会
	7	朝日校区朝日地区福祉委員会
	8	東鳥取校区波太地区福祉委員会
	9	朝日校区山中深地区福祉委員会
	10	尾崎校区尾崎地区福祉委員会
	11	尾崎校区福島地区福祉委員会
	12	西鳥取校区福祉委員会
	13	舞校区福祉委員会
	14	下荘校区下荘地区福祉委員会
	15	下荘校区箱作地区福祉委員会
	16	桃の木校区福祉委員会
〈領域Ⅱ〉 福祉専門機関・団体的性格のつよいもの	17	阪南市民生委員児童委員協議会
	18	社会福祉法人玉田山福祉会 特別養護老人ホーム玉田山荘
	19	社会福祉法人大泉会 特別養護老人ホーム玉井泉陽園
	20	社会福祉法人大泉会 老人保健施設メデケアタマイ
	21	社会福祉法人光生会大阪ビーブルハウス阪南
	22	社会福祉法人友愛の里
	23	社会福祉法人野のはな
	24	社会福祉法人三秀管 海薺
	25	特定非営利活動法人くらしのたすけあい えぶろんの会
	26	有限会社大城介護サービス
	27	特定非営利活動法人はあとの会
	28	リボン介護サービス
	29	デイ介護サービス リブ
	30	グループホーム白馬
	31	社会福祉法人さくら
	32	グループホームはるすのお家・阪南
	33	医療法人なぎさ会
	34	社会医療法人生長会 阪南市民病院
	35	社会福祉法人日本ヘレンケラー財団 阪南市立さつき園・まつのき園
	36	社会福祉法人有誠会 下出作業所
	37	社会福祉法人舞福祉会 舞グリーンフレンズ
	38	社会福祉法人ほけっと福祉会 ワークセンターほけっと
	39	NPO法人ハートワークひだまり
	40	社会福祉法人根来学園 ワンワン認定こども園
	41	社会福祉法人阪南福祉会 しいの実こども園
	42	社会福祉法人任天会幼保連携型認定こども園 桃の木の森こども園
	43	NPO法人子どもNPOはらっぱ
	44	阪南市役所福祉部長
	45	阪南支部保護司会
	46	阪南市更生保護女性会
	47	公益社団法人阪南市シルバー人材センター
	48	(有)ハルコーポレーション ケアショップ ハル
	49	社会福祉法人レーベンダンク ライフケア尾崎
	50	はいむケアサービス
	51	一般社団法人やまなみ福祉会 生活介護事業所きずな
	52	阪南郷土探究クラブ
	53	株式会社Higashi
	54	一般社団法人 リュウ
	55	(医)数下脳神経外科・内科 介護事業所
	56	特定非営利活動法人スウェル
	57	社会福祉法人ブロードハーモニー
	58	特定非営利活動法人地域福祉創造協会ウィンク
	59	株式会社あいケアサーブ
	60	一般社団法人泉州バリアフリー協会
	61	都エンタープライズ(メゾン・デ・サントネール阪南)
	62	特定非営利活動法人COCOいこっと
	63	一般社団法人こうとく
〈領域Ⅲ〉 当事者団体的性格のつよいもの	64	さつき園家族会
	65	阪南市視力障がい者福祉協会
	66	阪南市聴力障がい者協会
	67	阪南市精神障がい者協議会
	68	阪南市老人クラブ連合会
	69	阪南市介護者(家族)の会
	70	学校に行きたがらない子どもを持つ親の会フラワーズ
	71	あざみ会
	72	阪南市身体障がい者福祉会
	73	アルファケア阪南
〈領域Ⅳ〉 関連分野、団体	74	和泉学園
	75	泉佐野泉南医師会阪南支部
	76	泉南薬剤師会
	77	阪南市人権協会
〈領域Ⅴ〉 その他学識	78	阪南市議会

(5) 事務局体制



法人運営に係る会議の開催

【理事会の開催状況】

日 時	回	議 案
令和 5 年 5 月 16 日	1	第 1 号議案 令和4年度 事業報告について 第 2 号議案 令和4年度 決算書について 第 3 号議案 令和4年度 監事監査報告について 第 4 号議案 交代評議員候補者の推薦について 第 5 号議案 次期監事候補者の推薦について 第 6 号議案 令和5年度 第1回定時評議員会の招集について
6 月 8 日	2	第 1 号議案 会長の選任について 第 2 号議案 副会長の選任について
8 月 22 日	3	第 1 号議案 令和5年度(第77回)共同募金運動の実施について 第 2 号議案 海南市災害ボランティアセンター支援について 第 3 号議案 令和5年度第2回臨時評議員会の招集について
10 月 17 日	4	第 1 号議案 令和6年度阪南市当初予算に対する要望について 第 2 号議案 令和5年度第一次補正予算編成について
12 月 12 日	5	第 1 号議案 令和5年度 監事監査報告について 第 2 号議案 令和5年度 第一次補正予算(案)について 第 3 号議案 会員に関する規程の一部改正について 第 4 号議案 阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター運営規程の一部改正について 第 5 号議案 令和5年度 地域歳末たすけあい運動について 第 6 号議案 令和5年度 第3回臨時評議員会の招集について
令和 6 年 2 月 13 日	6	第 1 号議案 阪南市「一般職の職員の給与に関する条例」等の一部改正に伴う職員の給与の改定について 第 2 号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について 第 3 号議案 クレジットカード取引導入に伴う関連諸規程の制定について 第 4 号議案 令和6年度 当初予算編成の方向性について 第 5 号議案 役員等賠償責任保険契約締結について 第 6 号議案 令和5年度 第4回定時評議員会の招集について
3 月 12 日	7	第 1 号議案 インターネットバンキングの導入及び利用規程の制定について 第 2 号議案 令和5年度 第二次補正予算(案)について 第 3 号議案 令和6年度 事業計画(案)について 第 4 号議案 令和6年度 当初予算(案)について 第 5 号議案 令和6年度 評議員選任・解任委員会の開催について 第 6 号議案 令和5年度 第4回定時評議員会の議案について

【評議員会の開催状況】

日 時	回	議 案
令和 5 年 6 月 8 日	1	第 1 号議案 令和4年度事業報告について 第 2 号議案 令和4年度決算書について 第 3 号議案 令和4年度決算監査報告について 第 4 号議案 次期理事及び監事の選任について
9 月 21 日	2	第 1 号議案 令和5年度(第 77 回)共同募金運動の実施について
12 月 21 日	3	第 1 号議案 令和5年度 上半期監事監査の報告について 第 2 号議案 令和5年度 第一次補正予算(案)について 第 3 号議案 会員に関する規程の一部改正について 第 4 号議案 阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター運営規程の一部改正について 第 5 号議案 令和5年度 地域歳末たすけあい運動について
令和 6 年 3 月 21 日	4	第 1 号議案 阪南市「一般職の職員の給与に関する条例」等の一部改正に伴う職員の給与の改定について 第 2 号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について 第 3 号議案 インターネットバンキングの導入及び利用規程の制定について 第 4 号議案 クレジットカード取引導入に伴う関連諸規程の制定について 第 5 号議案 令和5年度 第二次補正予算(案)について 第 6 号議案 令和6年度 事業計画(案)について 第 7 号議案 令和6年度 当初予算(案)について

【評議員選任・解任委員会の開催状況】

日 時	回	議 案
令和 5 年 5 月 22 日	1	議長の選出、評議員の選任(6 名)について

【監事監査の実施状況】

日 時	回	議 案
令和 5 年 5 月 9 日	1	令和 4 年度 監事監査について
11 月 21 日	2	令和 5 年度 上半期監事監査について

地域福祉推進に関する会議の開催①

(1) 会議概要

名 称	地域福祉推進連絡協議会
開催期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
会議の趣旨	阪南市地域福祉推進計画の策定や進捗管理をおこない、地域福祉推進に関わる公民それぞれの情報交換や意見交換をおこなう
構成員	公募市民、各種団体代表、校区福祉委員会、行政関係課、関係機関等
参 加	社協会長、副会長、事務局長、事務局次長、地域福祉 G 主任

(2) 開催実績

日 時	名 称	主な内容
令和5年8月2日 (水)14:00～16:00	第1回阪南市 地域福祉推進 連絡協議会	1. 第3期地域福祉推進計画及び同実施計画の進捗管理について 2. 第4期阪南市地域福祉推進計画及び同実施計画について
令和6年3月19日 (火)14:00～16:00	第2回阪南市 地域福祉推進 連絡協議会	1. 「第4期阪南市地域福祉推進計画」の進捗について 2. 「阪南市地域福祉推進連絡協議会条例」の制定について 3. 令和6年度の本協議会の予定について
令和6年1月29日 (月)14:00～16:00	第1回阪南市 地域福祉推進 計画作業員会	1. 第4期地域福祉推進計画及び同実施計画の進捗について 2. 地域での子どもを中心とした居場所、地域での孤独・孤独死について グループワーク

地域福祉推進に係る会議の開催②

(1) 会議概要

名 称	校区長・事務長会議
開催期間	令和5年5月～令和6年3月(奇数月 年6回開催)
会議の趣旨	校区福祉委員会の主要な役員である校区長・事務長を対象に、社協事業や校区福祉委員会活動に関する情報提供や意見交換をおこなう。また、6回の会議の内、1回はボランティアコーディネーターも参加いただき情報交換をおこなう。
構成員	各校区(地区)福祉委員長、事務長、ボランティアコーディネーター、社協会長、副会長、ボランティアセンター長、事務局
参 加	事務局長、事務局次長、各グループ主任・所長、地域担当職員、地域包括支援センター職員

(2) 開催実績

日 時	主な内容
令和5年5月12日	(1) 令和5年度地域支え合い活動協力金について (2) 阪南市地域福祉推進計画について (3) 新型コロナウイルス「5類」移行後の地域活動について (4) 校区(地区)福祉委員倫理綱領について (5) 校区(地区)福祉委員会新任役員研修会について
令和5年7月14日	(1) 令和5年度(第77回)共同募金運動実施について (2) ふくしのまちづくりビジョンについて
令和5年9月8日	(1) 令和5年度(第77回)共同募金運動実施について (2) 令和6年度阪南市当初予算への要望について
令和5年11月10日	(1) 令和5年度歳末たすけあい運動について
令和6年1月12日	(1) 令和6年度介護予防事業の方向性について
令和6年3月1日	(1) 令和6年度 介護予防事業について (2) 各種年次報告提出の依頼について

阪南市等が主催する会議への参加

(1) 会議概要

	名 称	所 管	担当
全 般	阪南市赤十字奉仕団	日本赤十字社大阪府支部（市 危機管理課）	会長・副会長
	地域医療を共に創る会	市健康増進課	会長・副会長
	阪南市総合計画審議委員	政策共創室	会長
	阪南市自治基本条例推進委員	政策共創室	田中副会長
	阪南市防災会議	市危機管理課	会長
	阪南市人権協会	阪南市人権推進課	会長
	阪南市シルバー人材センター 理事	シルバー人材センター	会長
	大阪府共同募金会 評議員	大阪府共同募金会	会長
	阪南地区募金会 会長	大阪府共同募金会	会長
	阪南市社会教育委員会	生涯学習推進室	会長
	公民館運営審議会	生涯学習推進室	局長
	阪南市子ども読書活動推進協議会	市立図書館	置田
	市町村社協連合会（会長・事務局長会）	大阪府社協	会長・局長
	市町村社協連合会（泉州ブロック会議）	大阪府社協	吉川
高 齢	阪南市介護保険運営協議会	介護保険課	会長・熊抱
	阪南市地域密着型サービス運営委員会		
	阪南市地域包括支援センター運営協議会		
	阪南市医療と介護の多職種連携会議	介護保険課	坂上
障 が い	阪南市障害者施策推進協議会	市民福祉課	局長
	阪南市岬町自立支援協議会	市民福祉課	坂上
児 童	阪南市子ども子育て会議	子ども家庭課	吉川
	阪南市要保護児童対策協議会代表委員	子ども家庭課	局長
	阪南市(仮称)子どもの権利に関する条 例検討委員会	学校教育課	局長
	泉鳥取高校学校協議会	泉鳥取高校	坂上

その他の会議・研修等

対外的な視察受け入れ・事例発表等

【視察・ヒアリング受け入れ】

日 程	名 称	対 応
5 月 18 日	淡路市役所、淡路市社会福祉協議会視察受け入れ 「阪南市の生活支援体制整備事業について」	猪俣、坂上
9 月 8 日～13 日	大阪公立大学・アンドリュース大学インターンシップ受け入れ 「農福連携・漁福連携、舞シニアサポート」	猪俣、坂上、 岡本
9 月 29 日	寝屋川市社会福祉協議会 明和校区福祉委員会視察受け入れ 「泉南学寮グリーンサポーター、子ども福祉委員、農福連携・ 漁福連携など」	南局長、坂上
11 月 29 日	出雲市社協 地区社会福祉協議会会長会 「泉南学寮グリーンサポーター、子ども福祉委員、小地域支 え合いなど」	猪俣、中口
12 月 19 日	大阪公立大学、龍谷大学短期大学部 「重層的支援体制整備事業や阪南市の地域づくりについて の聞き取り」	猪俣、坂上
3 月 15 日	東洋大学 「重層的支援体制整備事業や阪南市の地域づくりについて の聞き取り」	猪俣、坂上

【事例報告等】

日 程	名 称 （主催／場所）	登壇者
5 月 11 日	新潟医療福祉大学 講義 「阪南市の福祉教育実践について」	猪俣
6 月 16 日	同志社大学 ソーシャルワーク専門実習Ⅰ 「泉南学寮グリーンサポーター、子ども福祉委員、農福連携・ 漁福連携など」	猪俣
7 月 24 日	大阪人間科学大学 ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ 「生活支援コーディネーター養成オンライン研修コミュニティ ワーク実践について」報告	猪俣
10 月 13 日	第5回地域共生社会推進全国サミットinとよた 「阪南市の地域共生社会づくり実践」	猪俣
11 月 16 日	宮崎県社協 市町村社協一般職員研修 「多様な主体と協働した資源開発実践のプロセス」	猪俣
12 月 6 日	岐阜県関市社協 支部社協研修会 「泉南学寮グリーンサポーター、子ども福祉委員など」	猪俣

2月5日	海南市社協 職員研修会 「阪南市の地域共生社会づくり実践」	猪俣
3月2日	日本社会福祉士会 地域包括ケア全国実践研究集会 「阪南市の地域づくりについて」	猪俣

【メディア掲載】

日時	名称	対応
8月	NOMA 社協情報誌（令和5年8月号）社協活動最前線への原稿執筆 「多様な連携実践（農福連携、漁福連携）」	猪俣、坂上
1月	ソーシャルワーク研究誌（第5号）「ソーシャルワーク最前線」の原稿執筆 「子ども福祉委員実践、コミュニティワークについて」	猪俣

人権研修

日程	名称（主催／場所）	参加者
7月24日	阪南市ヒューマンライツセミナー 「子どもが被害者や加害者にさせられていく社会」 （阪南市、人権協会他／サラダホール）	吉村、尾崎
8月4日	阪南市ヒューマンライツセミナー 「ロシアの孤立と翻弄される人々」 （阪南市、人権協会他／サラダホール）	西浦、植田、渡辺
8月29日	阪南市ヒューマンライツセミナー 「メディア・リテラシーと人権」 （阪南市、人権協会他／サラダホール）	堂前、西崎、濱中、猪俣

階層別研修・事業別研修（※地域包括分は後述）

日程	名称（主催）	参加者
4月14日	令和5年度市町村社協新任職員研修会【1日目】（集合）	赤坂、西崎、吉村
4月24日	令和5年度市町村社協新任職員研修会【2日目】（Zoom）	赤坂、西崎、吉村
4月28日	令和5年度市町村社協新任職員研修会【3日目】（Zoom）	赤坂、西崎、吉村
5月10日	令和5年度市町村社協新任職員研修会【4日目】（Zoom）	赤坂、西崎、吉村
5月19日	令和5年度市町村社協新任職員研修会【5日目】（集合）	赤坂、西崎、吉村

6月6日	令和5年度 日常生活自立支援事業 新任者研修	安居
6月16日	大阪ええまちプロジェクト令和5年度市町村地域づくり研修	中口
6月19日	令和5年度 日常生活自立支援事業 新任者研修	安居
9月6日	大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会「地域ではぐくむこどもと未来」共創ネットワークシンポジウム	中口
9月14日	令和5年度 日常生活自立支援事業 生活支援員・担当者会議	田辺
10月5日	コロナ特例貸付フォローアップ事業情報交換会	吉川
10月13日	令和5年度 生活福祉資金担当者研修会	吉川
12月12日	令和5年度 日常生活自立支援事業 生活支援員・担当者会議	田辺
令和6年 1月18日、19日	甲種防火管理者講習会	猪俣
2月5日	令和5年度 泉州地区生活困窮者自立支援制度研修会	吉川
3月1日	令和5年度 まつのき講座「発達障がいの概要から家族支援と薬の理解まで」	吉川
3月4日	ひきこもりの子ども・若者への接し方(熊取町社協主催の研修)	齋藤
3月8日	日常生活自立支援事業 担当者会議	田辺

職員会議（職場内研修）

日 程	名 称 （主催）	参加者
令和5年 4月25日	全体共有・学習 「第4期地域福祉推進計画・校区まちづくりビジョンについて」	4月・8月・10月・1月は全員参加／他は全部署から 交代で出席
5月23日	ミニプレゼン 「私と仕事と〇〇と」地域G:中口	
6月27日	市町村社協新任研修会 伝達研修 吉村、赤坂、西崎	
7月25日	テーマ学習 「ACP、もしばなカード」 地域包括 G:大塚、渡辺	
8月29日	全体共有・学習 「災害ボランティアセンターについて」 猪俣次長	
9月26日	人権研修伝達 尾崎、渡辺、猪俣次長、坂上主任	
10月24日	全体ワーク 「阪南市社協 学びのスキームづくり①」	

11月28日	自由テーマ発表 『すべての人にオープンカップ!』 地域G:坂上主任	
12月26日	テーマ学習 「回議書のススメ」 総務G:田中主任	
令和6年 1月23日	全体ワーク 「阪南市社協 学びのスキームづくり②」	
2月20日	ミニプレゼン 「私と仕事と〇〇と」 地域包括G:茂野	
3月26日	1年の振り返りワーク	

地域支え合い活動協力金事業（法人運営事業）

（１）事業概要

広く阪南市民に社協事業、地域福祉活動の理解を広め、協力金（会費）の拠出、会員への参加をもって地域福祉に参画していただく事業で、地域での福祉事業を進める際の貴重な財源となっています。なお、多くの住民・団体・事業者が会員として参加していることによって社協組織の公共性が保たれることになり、社協にとっては組織の性格上、最大限に重きを置く事業です。

○推進期間

令和 5 年 6 月 1 日～11 月 30 日 （※実施期間は通年）

○配分割合

実績の 5 割・・・校区（地区）福祉委員会

実績の 5 割・・・社会福祉協議会

（２）実施内容・実績

区 分	金 額	件 数	実績額
組織構成会員	6,000	75	450,000 （昨年度：438,000）
個人 A	500	2,723	1,361,500 （昨年度：1,474,000）
個人 B	1,000	604	604,000 （昨年度：667,000）
個人 C	2,000	238	476,000 （昨年度：502,000）
個人 D	5,000	20	100,000 （昨年度：80,000）
個人 E	10,000	9	90,000 （昨年度：140,000）
法人 A	5,000	26	130,000 （昨年度：155,000）
法人 B	10,000	27	270,000 （昨年度：250,000）
協力金	—	—	597,078 （昨年度：692,497）
特別会員賛助 A	3,000	1	3,000 （昨年度：3,000）
計			4,081,578 （昨年度：4,401,497）

※「会員に関する規程」第 4 条 3 項 1 号と 2 号に掲げる会員からは会費を徴収していません。

（３）成果・評価

コロナ禍でしたが、校区（地区）福祉委員会や自治会、市民の協力を得て実施することができました。組織構成会員はご都合により 2 団体が退会されましたが、新規で 4 団体が入会されました。市外の方の会員として特別会員を募集したところ、継続して 1 名が会員になってくださいました。

（４）課題・今後の方針

いかに社協や福祉委員会活動について理解をいただき、協力をいただけるかが課題です。しっかりと日々の活動や事業の PR をする必要があります。

今年度は、組織構成会員に 78 団体が構成員になっていただきましたが、今後は 100 団体を目標に施設連絡会や市民活動団体等へ声掛けをしてまいります。

また、WEB 等で社協や福祉委員会活動を積極的に紹介し、阪南市外からも会員になっていただく特別会員の周知を進めていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
4,081,578 円	会費収入	昭和 54 年度

広報紙発行及びホームページ維持管理事業（法人運営事業）

（１）事業概要

社協事業や福祉委員会活動、くらしに役立つ情報、また地域福祉活動の大きな担い手であるボランティア活動に関する情報を広報紙、ホームページにより発信した。

（２）実施内容・実績

業務	実績（内容）
社協広報紙「ふくしはんなん」の発行	年４回発行 （第 155 号、第 156 号、第 157 号、第 158 号） 部数 23,900 部（全戸配布）
ふくしはんなん編集会議の開催	発行ごとに２回 年 8 回
ホームページの管理運用	各ページ・ブログを随時更新 運営支援の業者による運用のための相談会を年 2 回実施

（３）成果・評価

- ・社協広報紙「ふくしはんなん」の内容を編集委員と共に検討することで、市民に見やすくわかりやすい広報紙を心掛け「見える社協づくり」を目指しました。
 - ・「赤ちゃん写真」への応募が引き続き好評で、読者層の拡大につながることができました。
 - ・全 8 ページ、うち 4 ページを 2 色刷り、4 ページをカラー刷りにし、より読みやすい紙面作りを目指しました。
 - ・広報紙を見た市民から、記事で紹介した内容の問い合わせを受けるなど、反響がありました。
 - ・地域福祉活動をはじめ、図書館、子ども福祉委員、ボランティアセンター、地域包括支援センターなどの記事を掲載することで、幅広い年齢層にも対応した情報を伝えることができています。
 - ・ホームページ・ブログを活用し取組みの発信を行いました。
運営支援の業者による相談会を受け内容を見直すなど、さらに「見える社協づくり」に向けた内容の充実に取り組むことができました。
- また、問い合わせフォームによる受付が可能になり、一部業務が軽減されました。

（４）課題・今後の方針

- ・幅広い世代に、より見やすく、よりわかりやすく社協事業を伝えるため、ウェブページを大いに活用します。また次年度より、新たなツールとして SNS を活用し、身近な地域の情報を発信し、地域密着の福祉意識が芽生えるきっかけづくりを行っていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
2,082,246 円	経常経費補助金収入等	昭和 59 年 12 月

ボランティアセンター事業

(1) 事業概要

地域における多様な福祉問題に対応するため、ボランティアセンターの運営強化や若年層や地域活動者への福祉教育、新規活動者の開拓を目指します。

また、専門性のあるボランティア養成の場を活用し、必要に応じたボランティア活動を支援すると共に、校区（地区）福祉委員会等の地域に根ざした活動団体と NPO、市民活動団体等が力を合わせ協働できる地域福祉活動を展開します。

(2) 実施内容・実績

◇ボランティア登録者数 135 名、ボランティアグループ登録 40 グループ、特技ボランティア 7 名、サポートボランティア 11 団体

◇ボランティア相談件数 56 件、ボランティアコーディネート件数 17 件、運営委員会の開催 4 回

◇ボランティアコーディネーター連絡会の開催 3 回 延べ 53 名参加

7 月 19 日（水）9 月 27 日（水）3 月 27 日（水）

◇ボランティアグループ連絡会 参加団体：10 グループ

1 月 19 日（金）：・各グループで取り組まれている活動内容や活動中の悩みについて

◇夏休みボランティア DAY 実施期間：令和 5 年 7 月 27 日～8 月 23 日 延べ 38 名参加

①7 月 27 日（木）：事前説明会 ②7 月 30 日（日）：地域内の夏祭りを盛り上げよう

③8 月 10 日（木）：漁港にある「みんなの食堂」のお手伝い

④8 月 18 日（金）：子どもとのふれあい体験 ⑤8 月 19 日（土）：ポッチャ交流会

⑥8 月 23 日（水）：ふり返し会～体験したボランティア活動のふり返しをしよう～

※小学生：5 名、中学生：2 名、高校生：4 名、大学生：2 名、専門学生：1 名

◇ボランティア★ひろば 17 名参加

2 月 3 日（土）「障がい者に対する理解を深める」をテーマにした学習会と交流会

◇第 17 回ボランティア・市民活動フェスティバル 日時：3 月 9 日（土）9：30～15：00

※阪南市地域交流館との共催

参加：約 1300 人 協賛：企業・団体からの協賛金＜77 口：231,000 円＞

ボランティアフェスティバル実行委員会の開催 6 回 委員 16 名

◇カフェはなてい運営支援（尾崎公民館との協働事業）

令和 5 年 4 月 7 日～令和 6 年 3 月 29 日 延べボランティア人数 218 名 延べ利用人数 1,117 名

(3) 成果・評価

・ボランティアセンター運営委員会では積極的な情報交換が行われ「子どもの居場所づくり」をテーマに子ども食堂でのボランティア活動やネットワークをどう作っていくかについて意見交換を行いました。

・ボランティアと施設職員の情報交換の場としてボランティア★ひろばを開催。支援する側、される側関係なく誰もが地域で活躍できる場づくりを施設と地域が協働して進めていく必要性について話し合うことができました。

(4) 課題・今後の方針

・子どもから大人まで障がいのあるなし関係なく誰もが活躍できる地域づくりのために何が必要かを話し合い、イベントや講座を開催していく。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
490,871 円	印刷機手数料、プルタブ収集、フェスティバル協賛金、法人繰入金	昭和 58 年度

小地域ネットワーク推進事業

(1) 事業概要

阪南市より補助事業を受け事業実施しています。

住民が主体となり、誰もが安心安全に住み暮らしあえる地域共生社会づくりを推進します。住民のニーズ把握や課題提起、新たな支援活動へとつなげるほか、問題の早期発見・予防、要援護者の精神的な支えとなって地域から孤立することを防ぎます。戸別訪問活動や誰もが集える居場所づくり等とともに支え合う活動として、住民交流、生きがい、健康づくり、見守りネットワークづくりなどの事業を、12校区の校区福祉委員会や各種団体の協働のもと実施しています。

(2) 実施内容・実績

◆コミュニティワーカー（地区担当職員）による福祉委員会支援

- ・職員による地区担当制をとり、福祉委員会の組織運営や活動運営に参画し、運営への助言や関係機関との連絡調整、事務支援などを行いました。
- ・必要に応じて、地域活動へ参加し、専門的視点で活動のあり方、福祉課題等を把握しました。
- ・委員会：概ね年1～6回程度×12校区、役員会：概ね年10回程度×12校区
- ・当事者、関係機関団体、事業者、行政等との連絡調整を行いました。

◆ワーカーの資質向上・情報共有

- ・コミュニティワーカーとして、地域支援の技術向上や方法を学ぶため、研修会等に参加しました。

◆校区（地区）12校区（地区）福祉委員会概況

校区（地区）名	委員数	ボランティア数	事務局拠点
東鳥取	68	0	東鳥取地区福祉委員会事務局
上 荘	45	0	上荘校区福祉委員会事務局
朝 日	31	0	なし
波 太	4	2	なし
山中溪	52	0	なし
尾 崎	45	3	阪南市地域交流館内
福 島	28	8	尾崎小学校旧保健室
西鳥取	51	23	なし
舞	67	27	あたごプラザ
下 荘	53	31	なし
箱 作	39	22	なし
桃の木台	25	0	なし
合 計	508	116	

(※) ボランティア数は福祉委員との重複を除いた実数を集計

◆校区（地区）12 校区（地区）福祉委員会活動実績（介護予防活動除く）

・地域の各種団体代表や趣旨賛同者等で構成される福祉委員やボランティアが中心となり、以下の活動を実施しました。

活動名	実施回数	延べ参加者数	延べボランティア数
いきいき健康教室	17 回	255 人	127 人
ミニデイサービス	0 回	0 人	0 人
ひとり暮らし高齢者食事会 (配食活動も含む)	41 回	1,316 人	524 人
世代間交流	32 回	1,169 人	367 人
子育てサロン	21 回	1,028 人	135 人
まちなかサロン (※)	89 回	996 人	338 人
まちなかカフェ (※)	300 回	6,937 人	2,199 人
地域美化活動	45 回	345 人	608 人
個別訪問活動	885 回	2,702 人	554 人
個別電話活動	746 回	987 人	877 人
講座・勉強会	23 回	336 人	285 人
茶話会	12 回	580 人	159 人
その他	469 回	5,221 人	2,456 人
合 計	2,680 回	21,872 人	8,629 人

(※) まちなかサロンカフェは福祉委員会が主催するもののみ。それ以外含む集計は以下に掲載。

◆まちなかサロン・カフェの推進

- ・新規サロンカフェ立ち上げ相談や運営支援・情報提供などを実施しました。
- ・まちなかサロンカフェマップ情報を更新し、紙媒体や SNS で関係団体へ周知しました。

【実施状況】

年度	校区（地区）数	開催か所数	開催回数	年間延べ参加者
令和 5 年度	11	42	829	18,819

◆まちなかサロン・カフェネットワーク連絡会の運営

- ・加盟団体と調整し登録情報の更新をしました。加盟団体 32 団体（福祉委員会や自治会等）

◆まちなかサロン・カフェフォーラムの開催

- ・まちなかサロン・カフェ連絡会加盟団体や、地域での居場所づくりに興味がある住民、専門職企業に向けて、みんなの居場所づくりフォーラムとして生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業と協働で開催しました。参加者 52 名。

【実施内容】

日時：令和 6 年 3 月 29 日（金）13：30～15：30

参加：52 名（担い手・専門職等）

登壇者：新崎 国広氏（ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰）

名倉 やよい（みんなの食堂代表）

▶参加者アンケートより

- ・「居場所」は各々の心の在り方でその定義がかわるように思いました。たくさんの居場所が必要だと感じました。

- ・名倉さんのお話を聞いて、理想を口で言うのは簡単だけれど実践することはなかなか大変なのに 実際実行されているお話が聞けてよかった。
- ・横のつながりが強ければ安心して暮らす地域づくりが出来ると感じた
- ・助け上手、助けられ上手になれるよう活動していきたい。

◆活動者・関係者の情報交換や研修

- ・校区長・事務長・ボランティアコーディネーター会議の開催。年6回、12校区（地区）の委員長、事務長を参集し連絡会議の開催。課題の共有や情報提供などおこないました。
（ボランティアコーディネーターは、初回のみ出席）参加者 202 名。
- ・校区（地区）福祉委員会 新任役員研修会。 参加者 18 名
- ・小地域ネットワークリーダー研修の開催。参加者 16 名。

（３）成果・評価

普段の取組みの情報や今後の福祉委員会活動について、年6回の校区長・事務長会議（内1回はボランティアコーディネーターも参加）を開催しました。

会議では、コロナ禍やアフターコロナでの地域福祉活動実践の意見交換もおこなうことができました。

また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、開催できなかった担い手同士の意見交換・交流を目的としたフォーラムを開催することができました。

フォーラムでは、西鳥取みんなの食堂の実践や新崎氏の講話をとおして、「自分たちの地域でもやっていきたい」という参加者の思いや感想が出た。コロナ禍でも工夫をして実践されてきた活動や多分野・多団体が協働して進めてきた居場所づくりの話聞いて、参加者からは「今後の活動の参考にしていきたい」と勇気づけられていました。

引き続き、身近な地域での居場所作りの充実のため、運営支援や立ち上げ支援を行います。

また、既存の活動を大切にしながら、対象者や実施場所にとらわれない多様な居場所作りにも専門職と協働し、より一層進めていきます。

（４）課題・今後の方針

どこの福祉委員会でも活動者の担い手不足が課題としてあがってきています。

課題解決のためには、多様な主体との連携・協働、分野や世代を超えたつながり作りがより一層大切になってきております。

福祉委員向けの様々な学習の場づくりを進めるだけでなく、情報交換の時間・場を多く設け「担い手同士のつながりづくり」に力を入れていきたいです。

それぞれの地域の課題に合わせて、活動者の思いや地域生活課題に寄り添った支援を進めていくために、多世代・多機能・多分野が協働した居場所づくりを活動者と共に取り組んでいきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
23,817,381 円	・ 市小地域ネットワーク事業補助金 ・ 参加費収入	平成 10 年度

福祉農園事業

(1) 事業概要

社協が有する田畑で、高齢者や障がい者（児）、地域住民、支援者が農園での共同作業および社会参加を通じて、互いにやりがいや生きがいを高め、相互理解および親睦、健康増進を図る活動を展開します。

(2) 実施内容・実績

住民が主体となった農園運営

社協役員や地域住民が中心となって整地、苗植え活動を実施しました。

4月1日～3月31日

<苗>

じゃがいも、玉ねぎ、さつまいも、かぼちゃ、里芋、塩ワカメ、茎ワカメ、ヤーコン等

様々な世代の「参加の場」として野菜・果物の栽培

多世代のさつまいも掘り交流会

9月29日（金）49人参加

収穫した野菜・果物の「地域循環」

収穫した野菜等を、市内の子ども食堂への寄附。生活困窮者への食糧支援、寄附付き商品として販売しました。

- ・食料支援を子ども食堂へ7回実施
- ・生活困窮者への食糧支援を4月～1月まで実施
- ・寄附付き商品として野菜等を510袋販売。寄附金額81,830円

(3) 成果・評価

- ・農園活動に様々な年代の方が参画・交流し、役割のある活動の場づくりを進めることで、外出自粛障がい者・高齢者の孤立防止や健康維持・介護予防の促進につながりました。また、活動に参加した個人や団体同士の新たな繋がりが生まれました。
- ・食料支援を受けられた方がボランティアとして農園活動に参加されることもあり、新たな繋がりが生まれています。また、野菜や果物を子ども食堂への寄付や寄付付き商品として販売することで、寄付文化の醸成につながりました。

(4) 課題・今後の方針

- ・重層的支援体制整備事業の「地域づくりに向けた支援」の一環として事業を継続的に進め、共生の地域づくりを今後も実践していきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
128,378 円	赤い羽根共同募金助成金、法人繰入金	令和2年度

アウトリーチ等機能強化事業

(1) 事業概要

アウトリーチ等の充実を行い、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方への支援を必要とする方に対して、積極的な情報把握により、早期に支援につなぐことや支援につながった後の集中的な支援を行うことで、自立支援を強化します。本事業は、重層的支援体制整備事業の一環であることから、他機関と協働し包括的な支援体制の構築に向けた事業を実施します。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 本人、家族からの相談対応（来所・訪問・電話・メール）
- 会議、研修、講座への出席

【実績】

- 令和5年度相談支援件数15名（うち新規9名、継続6名）
 - ・年代：20代3名、30代4名、40代3名、50代3名、60代1名、不明1名
 - ・本人が抱える主な課題：社会的孤立、ひきこもり、コミュニケーションが苦手、メンタルヘルス、障がい疑い、生活習慣の乱れ
 - ・支援方法
訪問41回、来所面談6回、電話14回、メール82回、手紙10回、同行支援2回
- 会議、研修、講座への出席
 - ・草の根ネットワーク会議、虹みつけ（草の根会議居場所部会）、熊取町社会福祉協議会ひきこもり講演会、ひきこもり・地域の居場所づくり支援講座

(3) 成果・評価

- ・ひきこもり状態であった本人への声かけを続け、外出に同行することで本人の気持ちに変化が生じ、一歩踏み出し自立訓練事業所に通い始めた。
- ・訪問開始時は会話も続かなかったが何度も回を重ねることで本人の関心のある話題を表情豊かに話してくれるようになった。
- ・広報誌やホームページでひきこもり相談窓口を知ったという家族からの相談がありました。
- ・家族に対してひきこもり講座や親の会の情報を提供することで家族同士がつながるきっかけを作ることができました。
- ・広域でひきこもり支援の課題について共有することで新たな視点からの支援を行うことができました。

(4) 課題・今後の方針

- 就労されている家族からの初回相談から訪問支援への移行がうまくいかないケースがあり、今後はお家族の生活サイクルにも配慮し支援していきます。
- 本人の気持ちに寄り添った支援を行うことで家族が希望している状況にならないことで不信感を抱かれることもあります。支援方針を家族とも共有し理解を深めていただくと同時に家族会等の情報提供も行っていきます。
- 今後本事業は重層的支援体制整備事業の一環として、他の支援機関とも連携しながら本人に寄り添った支援をしていきます。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
4,419,849 円	市受託金	令和5年4月

日常生活自立支援事業

(1) 事業概要

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない方の生活や金銭管理を支える権利擁護支援と、ご本人自身による決定をお手伝いする意思決定支援を行います。ご本人の意思を尊重しながら、関係機関と連携を図り、ご本人が望む生活に向けて福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、大切な定期預金通帳や書類等の保管サービスを提供します。

(2) 実施内容・実績

- ・制度についての問い合わせ 新規相談対応
- ・支援計画に基づいた生活費等の金融機関での入出金
- ・家賃、光熱費等の支払・振込対応
- ・市役所等での手続き書類作成のお手伝い
- ・成年後見制度へのつなぎ
- ・契約、支援計画変更、契約終了手続き
- ・訪問、来所による生活費等の手渡し
- ・利用者さんからの相談対応 関係機関との連絡調整
- ・通帳や証書の預かりサービス
- ・大阪後見支援センターへの定期的な契約内容の報告

契約者（令和 6 年 3 月末時点）： 48 名（内訳：認知症高齢者 10 名、知的障がい 20 名、精神障がい 18 名）

相談・ 支援件数	令和 5 年度		契約締結・ 終了件数	令和 5 年度		問合せ等件数	令和 5 年度
	相談等	支援		締結	終了		
認知症高齢者	529	395	認知症高齢者	6	6	事業について問合せ、 初回相談件数	24
知的障がい者	541	452	知的障がい者	1	5		
精神障がい者	811	419	精神障がい者	3	4	契約前の訪問件数	29
その他	21	0	その他	0	0		
合計	1,902	1,266	合計	10	15		

(3) 成果・評価

- ・金銭管理や相談の対応を通じて、利用者が安心して生活を送るための支援を継続し行うことができました。また、生活が安定したことで自信につながり、利用者自ら金銭管理に意欲的になりました。
- ・利用者の状況に応じ、関係機関への引継ぎや親族への保管物品の返還を行いました。
- ・利用者の状況により、成年後見制度を案内して積極的に制度の利用へ繋ぎました。
- ・初回相談を受けた際、速やかに事業説明を調整したため待機者は 0 名でした。

(4) 課題・今後の方針

- ・生活困窮者自立支援事業や市役所と連携し、利用者への支援内容の充実や支援が必要な方への事業のつながが必要です。
- ・利用者の死後、生前に発生した費用の支払いなど最低限の死後の事務を行うことのできる「特約」を導入し、病院やサービス実施機関、地域の信頼関係に応える必要があります。
- ・利用者の生活状況や希望、悩みや困りごとなど、「身上保護面に関する記録」で所内共有や、引継ぎで利用者が不利益を被らないよう努める必要があります。
- ・支援計画の評価を実施し、「本人が自分で決める生活を支える」支援を必要があります。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
9,068,538 円	市補助金、府社協受託金、利用料収入	平成 12 年度

生活困窮者自立相談支援事業

(1) 事業概要

阪南市では福祉事務所設置自治体が実施主体となって、官民協働による地域の支援体制を構築し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を実施します。

自立相談支援事業は、市及びその他の関係機関と密接な連携を確保し、生活困窮者の抱える複合的な課題を全体として受け止め、本人の置かれている状況や意思を十分に確認した上で、包括的な支援計画を策定し、それぞれの支援が開始した後も、それらの効果を評価・確認しながら、本人の自立までを継続的に支えています。

また、対象者を早期に把握するため、重層的支援体制整備事業に基づく包括的相談支援や地域づくりを、関係機関のネットワークづくりや、関係機関と連携を図りながら実施します。なお、業務実施にあたっては、就労準備支援事業、家計改善支援事業との三事業の一体的実施を行い、市が定める実施要綱及び生活困窮者自立支援法にかかる法令並びに通知に基づいた運営を行います。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 相談者の課題を把握し、支援計画を作成し、計画に基づいた支援を実施
- 市役所生活支援課、家計改善支援員との支援調整会議を週1回実施
- 市役所生活支援課、就労準備支援事業委託事業所との会議を月1回実施
- 市役所生活支援課との定例会議を月1回実施
- 市役所市民福祉課、個別支援に関わる支援機関との重層的支援調整会議・支援会議に月1回参加
- 市役所各課との共生の地域づくり市内連携推進会議に2ヶ月に1回参加
- 関係機関との連携
- いのちをつなぐ支援として食糧・物品等支援 令和5年度：78件

【実績】

	新規相談件数	申込件数	プラン作成件数
令和5年度実績件数	235件	44件	46件

(3) 成果・評価

- 新型コロナウイルス感染症の影響による新規の相談・申込件数は減少しました。しかし、特例貸付等借入の返済が開始するなど、困窮状態が続いている既存の申込者への継続的な支援が必要です。行政・事業所・支援機関、多機関での連携を図り支援をおこないました。

(4) 課題・今後の方針

- 既存の申込者（令和6年3月末時点：179名）の中に連絡が取れていない方、支援をおこなった時期から日にちが経っている方がいるため状況の確認が必要です。
- 今後も貸付事業、特例貸付フォローアップ支援、市役所各課等の多機関と連携しながら継続した相談支援を行います。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
13,367,238 円	市受託金	令和2年4月

福祉資金貸付事業

(1) 事業概要

「生活福祉資金貸付制度」は、低所得者や高齢者、障がい者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度です。

この制度は、大阪府社会福祉協議会が実施主体となり、阪南市では本会が本市在住の住民を対象に窓口となって実施しています。

低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、世帯単位でそれぞれの世帯の状況と必要に合わせた資金の貸付を行います。

また、本貸付制度では、資金の貸付による経済的な支援にあわせて、資金の種類によっては地域の民生委員が資金を借り受けた世帯の相談支援を行います。

生活困窮者自立支援制度の施行に伴って、総合支援資金と緊急小口資金の貸付にあたっては、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の利用を貸付の要件となり、連携が図られています。

(2) 実施内容・実績

- 貸付相談等の窓口対応
- 各種貸付制度のホームページ等での周知PR
- 生活困窮者自立支援事業や専門機関と連携した支援体制の構築

【実績】

■ 生活福祉資金等の申請件数

資金内容	福祉資金	緊急小口資金	総合支援資金	教育支援資金	不動産担保型生活資金
申請件数	9 件	12 件	2 件	2 件	0 件

(3) 成果・評価

- 昨年度に特例貸付が終了となり、特例貸付の借受人から「その他貸付を受けられる制度はないか？」との相談も多く入りました。本則貸付の対象となる方には生活の立て直しの目的とした貸付制度を案内しました。
- 今年度は気候の異常な暑さもあり生活保護世帯からエアコン、冷蔵庫等生活必需品の申請が増加しました。(昨年度 2 件 ⇒ 今年度 6 件) 熱中症対策として借受人の健康を守ることができました。
- 貸付の入金まで所持金や食糧がない世帯に対して生活困窮者自立支援事業と連携し、生活の維持ができるよう食糧・物品支援へつなぎました。

(4) 課題・今後の方針

- 相談者は経済的に困窮され相談されるが収入基準を満たしていない、貸付条件に当てはまらない等申請できないケースや貸付の入金までの生活維持が困難なケースがあり、今後も生活困窮者自立支援事業と一体となった支援が必要です。

事業費総額 (円)	財 源	事業開始年度
2,605,272 円	府社協受託金	昭和 56 年 4 月

新型コロナ特例貸付借受人フォローアップ支援事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付を借り受けた世帯で、生活に困窮しており、支援が必要と考えられる世帯に対しフォローアップ支援を行い、適切な支援に繋げることを目的に事業を実施します。

個別に電話連絡を入れ生活状況や償還・免除手続きの確認、場合によっては借受人に来所を求め手続きを進めます。

また、支援にあたり生活困窮者自立支援事業との連携が必須であり、借受人がこれから安定した生活が送れるよう支援します。

(2) 実施内容・実績

- 生活困窮者自立支援機関との連携
- 借受人へ個別に連絡を入れ生活状況を確認し、免除要件を説明し手続き状況をお聞きしました。また、償還免除にはならず返済が厳しい場合、償還猶予（1年間の返済延長）を案内しました。
- 免除の要件について内容の理解が難しい等自身での手続きが不安な借受人には来所を求め、一緒に市役所や府社協への問い合わせ・手続きをおこないました。

【実績】

■ 令和5年度 フォローアップ支援件数

電話対応	猶予申請対応	免除申請対応	返済手続き	その他窓口対応
1,683 件	139 件	52 件	3 件	73 件

(3) 成果・評価

- 今年度から本事業が開始し、借受人からの相談を受ける際、状況によっては生活困窮者自立支援事業担当者が同席しワンストップでの対応、連携した支援に努めました。
- 状況確認のために電話連絡を入れ、返済が苦しい世帯へ償還猶予の案内を行いました。また、高齢者や外国籍の方など償還免除要件の理解が難しい方もいるため来所のうえ本人とともに手続きや市役所へ課税状況の問い合わせを行うなど寄り添った支援をおこない、借受人が円滑に手続きできました。

(4) 課題・今後の方針

- 償還猶予にて1年間の返済延期をしていた借受人の返済が開始となってきたため、より生活困窮者自立支援事業との連携を深め、借受人が安定した生活を維持できるよう支援が必要です。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
15,160,000 円	府社協受託金	令和5年4月

地域介護予防事業（市受託事業）

（１）事業概要

阪南市より委託を受け事業実施します。

阪南市内在住の概ね 65 歳以上の高齢者を対象とした、生活機能の維持または向上を図るための事業です。実施にあたっては、各校区（地区）福祉委員会等の協力を得て、身近な地域での教室と、市内全域の高齢者が参加できる全市域向けの教室を取りみます。

（２）実施内容・実績

プログラム	委託先	実施回数 参加延べ人数	内容
こつこつゆうゆう体操 （運動教室）	特定非営利活動法人 和歌山YMCA	50 回・799 人	レクリエーション・ストレッチ・筋力トレーニング
のびのび体操 （運動教室）	谷川 直美 （市内福祉事業所）	76 回・1,667 人	レクリエーション・ストレッチ・筋力トレーニング
出張栄養教室 （栄養教室）	はつらつ尾崎地域 活動栄養士会	4 回・117 人	食・栄養の知識や食事づくりについての栄養教室
にこにこ健口教室 （口腔機能向上教室）	社会福祉法人レーベン ダंकライフケア尾崎	20 回・359 人	アコーディオン演奏を通じた唱歌・口腔機能維持のためのレクリエーション
地域回想法教室 （認知症予防教室）	回想法ボランティアグループ「スイートピー」	6 回・105 人	つながりづくり、認知症予防のためのグループ回想法

（３）成果・評価

○こつこつゆうゆう体操

継続して参加されている方へは、日常的に体を動かす習慣化に意識を持ってもらうことができました。専門職によるそれぞれの教室の参加者の運動機能に合わせたトレーニングや声かけが実施されており、筋力アップだけでなく脳トレの要素も含んだ教室となっています。

○のびのび体操

「筋トレを続けよう！」をテーマに認知症予防や筋力、金持久力工場を目指して実施しました。新規参加者が確実に増えてきており、継続して教室実施している効果が見られています。

また、のびのびノートの作成、配布をして、体操教室以外の時間でも自分でトレーニングができるような工夫がされています。

○出張栄養教室

栄養士による日常の食生活に視点を置いた講話が、参加者からは好評でした。講師と参加者が一緒になり簡単な軽食を調理する時間も設けられ、高齢者の食や栄養について学びを深めることができました。

○にこにこ健口教室

広報の方法を工夫したことにより、全市域向け教室の参加者や出張を希望する校区（地区）も一段と増えてきており、参加者や担い手からも好評です。全市域向け教室では、月に 1 度実施できたことにより継続的に口腔機能向上の体操を実施する事ができて参加者同士のつながりも生まれています。

○地域回想法教室

例年に比べ、全市域向け教室の参加者や出張を希望する校区（地区）が増えてきました。回想法教室では楽しさの中に認知症予防の要素が多く含まれており、参加者からは好評でした。今年度は、広報に力を入れたこともあり、男性の参加があったので参加者の幅がどんどん広がってきている。

（４）課題・今後の方針

自粛生活の長期化の影響によるコロナフレイルに対して、高齢者のみならず、その家族、その方々が暮らしている“地域”全体が自分事として捉え、介護予防の意識を高めて進めていけるよう取り組みます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
3,330,275 円	市受託金	平成 21 年度

民生委員児童委員協議会事務局事業

(1) 事業概要

民生委員児童委員協議会の事務全般（委嘱・表彰を除く）、会議の運営、委員の活動支援等。

(2) 実施内容・実績

月	日	内容	内容
4月	19日	役員会	令和4年度事業報告・決算報告、令和5年度事業計画・収支予算案について
4月	25日	総会	令和4年度事業報告・決算報告、令和5年度事業計画・収支予算案について
9月	27日	役員会	災害時対応について
10月	16日	総会	災害時対応について
2月	1・22日	管外研修	播磨社会復帰促進センター視察

【部会】

- ・広報部会定例会 毎月1回（11月を除く）
広報紙発行 4月、10月 各700部
- ・主任児童委員定例会 毎月1回
- ・地域福祉部会 保健センター離乳食講習会等の保育（原則月1回）
- ・児童福祉部会 学校訪問、研修
- ・児童福祉部会 阪南市地域子育て支援センター親子教室支援（16回）

【地区委員会】

- ・4地区全てで地区研修実施。

(3) 成果・評価

阪南市生活支援課から事務局を引き継ぎ4年目となり、主体的な事務局運営をし、市との両輪で協議会運営を行いました。安心ダイヤルの担当地図とハザードマップを融合した地図を市に作成してもらい、円滑な災害時対応をするための情報共有を行いました。また、2日に分けて播磨社会復帰センターの視察研修を行い、再犯防止につなげる地域づくりについて考える機会となりました。

(4) 課題・今後の方針

今後も市担当課、事務局との役割分担のもと事務局の役割をしっかりと果たしていきます。委員が不安なく活動できるようサポートしていききたいと思います。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
2,919,000円	市受託金	令和2年度

老人クラブ連合会事務局事業

(1) 事業概要

「生きがいづくりと健康づくり」を目標に各種活動を総合的におこなっている老人クラブ連合会の事務局を受託し、その活動を支援するとともに、老人クラブの活性化や新規会員増加のため、広報の充実に努めます。

(2) 実施内容・実績

老人クラブ連合会事務局の運営

- ・地域交流館 1 階に事務局を設置（毎週火～木曜日）
- ・総会、幹事会、定例会の調整

老人クラブの活動支援

- ・しにあ阪南発刊
- ・グランドゴルフ大会
- ・ワナゲ大会
- ・ねんりんウォークラリー
- ・健康講座
- ・演芸大会

(3) 成果・評価

連合会役員との調整のうえ、事業を進めました。

老人クラブ関係者との関係性構築を進めることができました。

(4) 課題・今後の方針

老人クラブへの活動支援として、多様な主体との協働を進めてまいります。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
2,000,000 円	市受託金	令和 2 年度

生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業（市受託事業）

（１）事業概要

介護保険制度の改正に伴い配置された協議体の運営と第一層及び第二層生活支援コーディネーターを受託します。実施にあたっては、住民の主体性を尊重し、ニーズや資源の実態を把握して、協議のもと、地域に必要なサービスや住民相互の支え合い活動を創出するよう取り組みます。

（２）実施内容・実績

◆多様な団体同士が話し合う場（協議体）の運営

- ・協議体 6 回、協議体事前会議 6 回

◆協議体内にテーマを絞って話し合う部会を設置、運営

- ・研修企画チーム会議 2 回、移動外出支援チーム会議 1 回

◆生活支援に関する相談・対応件数

第 1 層生活支援コーディネーター		第 2 層生活支援コーディネーター(東圏域)		第 2 層生活支援コーディネーター(西圏域)	
相談：240 件	対応：286 件	相談：152 件	対応：338 件	相談：96 件	対応：370 件

- ・地域活動をしている団体や支え合い活動に興味のある個人と地域の課題解決に向けた話し合う場を設け、ネットワークを構築し、社会資源の創出をおこないました。

◆担い手の養成、学習の場づくり

- ・みんなの居場所づくりフォーラムを小地域ネットワーク事業と協働で開催しました。参加者 52 名。
- ・阪南市地域づくり担い手研修を 2 回開催しました。参加者 10 名。

◆新たなツナガリによる地域共生社会の実現

①泉南学寮グリーンサポーター

- ・出前授業 4 回 ・地域活動 9 回

②子ども福祉委員 ※（ ）内は卒業生のうち活動に参加した人数

- ・4 校区/45 名+（卒業生 23 名）
舞小：15 名、貝掛中：2 名+（卒業生 2 人）、鳥取東中：5 名+（卒業生 17 人）、
飯の峯中：23 名+（卒業生 4 人）、
- ・地域の高齢者訪問や地域活動の実施 18 回
（クリスマス訪問、夏休み宿題デーボランティア、困りごと支援活動等）

③農福連携による地域活性化

- ・自然田での福祉農園の整備、野菜・果樹の植え付け、さつま芋掘り交流会の実施（49 名参加）。収穫した作物の寄付つき商品販売（81,830 円）

④漁福連携・子どもの居場所の取り組み

- ・みんなの食堂 支援 12 回実施：960 人参加
- ・波太キッチン 支援 15 回実施：474 人参加

⑤子どもの居場所プロジェクト

- ・子ども食堂ネットワーク会議 2 回
- ・地域ぐるみで子どもを支える支援（学習支援、食事支援等）

（３）成果・評価

- ・地域住民の想いに寄り添い、丁寧に支援してきたことで住民主体の活動に広がりが見られます。活動の立ち上げ支援だけでなく、地域活動者の悩みや相談に乗り、活動を継続していくための支援（話し合う場づくり、ニーズの代弁等）もおこないました。

（４）課題・今後の方針

- ・引き続き、高齢者だけでなく、子ども、障がい者等の全ての市民が、地域・生きがいを共に創り、主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを進めていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
19,079,220 円	市受託金、参加費収入	平成 28 年度

地域交流館管理運営事業

(1) 事業概要

阪南市より第3期指定管理（令和4年度～令和7年度）を受け事業実施しました。

阪南市地域交流館において、地域福祉活動、社会教育活動（尾崎公民館）、市民公益活動（市民活動センター）のそれぞれの活動を支援するとともに相互に連携を図るため拠点機能・調整役機能を最大限に発揮して業務を行います。

(2) 実施内容・実績

業務	実績（内容）
尾崎公民館、市民活動センター、社会福祉協議会による定例連絡会議の開催	月1回会議を実施することで、三団体が円滑に情報共有等することが出来ました。
掲示スペースの利用等による情報の発信	社会福祉、ボランティア、防災等に関する情報や、市民活動センター、尾崎公民館の情報を館内に掲示しました。また3施設の情報を一元化した「交流館だより」を年4回発行しました。
合同自主事業の実施による地域交流館のPR	① 尾崎公民館、市民活動センターと合同で自主事業を実施しました。多様な主体と連携して「夜店」イベントを開催し、親と子など幅広い年齢層に施設を周知できました。 ② 第17回ボランティア・市民活動フェスティバルを共同開催しました。施設を利用する手芸サークル等が出店参加しました。（約800名が来場）
本会事業を通じた地域交流館のPR	③ 誰もが参加できる居場所（共生型サロンやニュースポーツなど）の定期開催によるPR ④ 本会のホームページ・ブログや広報紙の紙面を利用したPR ⑤ 当事者団体の拠点支援によるPR ⑥ 本会がボランティアを調整し尾崎公民館と共催するカフェ事業におけるPR
貸館以外の施設利用を推進	駐車場横の「であい広場」を無料で貸し出し、イベントやニュースポーツ（モルックなど）に有効活用してもらえました。
火曜日（休館日）の体育施設使用	地域交流館の休館日に体育施設を使用したいという市民の要望から、阪南市、阪南市尾崎公民館と覚書を締結し使用を調整しました。 ※使用管理、使用料収入とも尾崎公民館が対応 ・火曜日体育施設使用実績 令和5年度 100件 延べ1,014名

地域交流館の共用会議室および体育施設の使用許可に関する業務および利用料金徴収に関する業務	予約システムの導入でウェブによる抽選や仮申請が可能になり、利用者の利便性が向上しました。 【貸館実績（のべ数）】 共用会議室①～④870件（前年比117%）13,185人利用 体育施設462件（前年比108%）12,650人利用 合計1,333件（前年度比114%）25,835人利用
施設管理業務の適正かつ効率的な実施 1、阪南市、尾崎公民館、地域交流館合同による消防訓練 2、委託による業務 ① エレベーター点検、調整業務 ② 消防用設備等定期点検業務・防火対象物定期点検業務 ③ 電気工作物定期点検業務 ④ 簡易専用水道管理業務 ⑤ 自動扉保守点検業務 ⑥ 敷地内・施設内の案内・巡回業務、清掃	1、年2回（うち1回は泉州南広域消防組合による消火訓練・避難訓練に協力） 2、各業務内容は下記の通り ① 三菱電機ビルソリューションズ株式会社による毎月のリモート点検・年4回の作業点検 ② 有限会社阪南防災による消防用設備等定期点検年2回・防火対象物定期点検年1回 ③ 山根電気設備管理事務所による毎月の点検と年1回の法定点検 ④ 株式会社ユニテックスによる年1回の点検 ⑤ 日本自動ドア株式会社による年4回の点検 ⑥ 公益社団法人シルバー人材センターからの派遣による施設管理・夜間管理・清掃業務

（3）成果・評価

地域交流館管理運営事業の貸館実績において、共用会議室・体育施設の利用件数は、令和4年度はのべ1,168件、令和5年度はのべ1,333件で約1割増加しました。

共用会議室・体育施設の利用料収入は、令和4年度は749,600円、令和5年度は1,137,100円、前年比約1.5倍となりました。利用件数や利用人数には大きな変化が見られないことから、利用料の増加は、令和5年度からの阪南市公共施設利用料減免の見直しによる影響が考えられます。

体育施設では、卓球や体操などの定期的な利用に加え、屋内で体を使って活動できる場所を必要とする親子たちのグループや障がい者支援の福祉事業者の利用がありました。また共用会議室では、中学校の同窓会等の打合せ、阪南市へ新規出店する企業の面接会場としての利用など、幅広いニーズに応えられる施設の利便性がホームページ等によって認知されてきています。

敷地内・施設内の案内・巡回業務に関しては、その一部の業務を公益社団法人シルバー人材センターへ委託し安全・安心の確保や事故防止に努めました。

館内の清掃業務に関しては、利用者が快適に施設を利用出来るよう清掃業務を行いました。また今年度は、自主的な取り組みとして体育施設の清掃を業務委託しました。

利用者の安全確保のため、駐車場のカーゲート改修と区画線の一部引きなおしをしました。さらに落下の危険がある体育施設の防球ガードをすべて撤去しました。

（4）課題・今後の方針

令和4年度からの第3期指定管理契約では、委託料が年額9,379,250円となり、第2期指定管理契

約時の年額 11,732,000 円より 2,352,750 円減額しています。人件費・諸経費の増加、経年劣化による施設の修繕の増加等が続き、次年度以降も支出増加が予測されます。減免の見直しにより貸館利用料は増加しましたが、休館日が週 2 日となっている中で、さらに施設の周知に努め利用料収入を確保し、できる限り支出を抑えていくよう努力する必要があります。

ウェブサイトから施設利用の仮申請ができる「予約システム」や、パソコン、Wi-Fi 等の備品貸出の周知、であい広場の利用による催事の開催などで、あらたな利用者層に訴求していきます。

また、尾崎公民館、市民活動センターと合同で、利用者や職員を対象とした「防災の学び（仮称）」、引き続き「夜店」イベントを開催するなど、3 機関の連携を深めて施設全体を盛り上げていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
10,613,602 円	経常経費補助金収入 受託金収入 事業収入	平成 26 年 4 月 （第 1 期受託） 平成 29 年 4 月 （第 2 期受託） 令和 4 年 4 月 （第 3 期受託）

善意銀行事業

(1) 事業概要

善意銀行事業は、市民のみなさんからお預かりした善意のこもった寄付金や物品を、必要としている人や活動につなげることで地域福祉の増進を図る事業です。

お受けした寄付については、年4回発行の広報紙「ふくしはんなん」で報告しています。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 窓口での寄付金品の受け取り・指定先への払い出し
- 広報紙「ふくしはんなん」での実績の掲載 等
- 本会ホームページからのインターネット寄付の促進
- パンフレット配布・設置
- 遺贈による寄付拡充の推進

【実績】 延べ件数 153 件

○ 寄付金

件 数：129 件（前年度：96 件） / 実 績：2,030,532 円（前年度：2,483,426 円）

（内 訳）

指定寄付先	件 数	実 績
校区（地区）福祉委員会	95 件	1,122,619 円
その他の団体	5 件	440,000 円
本会	29 件	467,331 円

○ 物品等

件 数：24 件（前年度：27 件） / 実 績：188,548 円相当

- ・介護用品（紙パンツ等 19 袋、おしりふき 2 個）
- ・食品（玉ねぎ 60 kg、米 25 kg、餅 7 升、カップ麺、菓子、レトルトカレー、うどん）
- ・衣類（ブラウス 5 点、カーディガン 1 点、パジャマ 2 点、Y シャツ 6 点、肌着、靴下）
- ・その他（防犯カメラダミー 1 台、ラジオ、除菌スプレー 2 個、おりがみ、花・土、バスマット、タオル 14 枚、クオカード 2 枚、ガーゼ 4 袋、絆創膏 3 箱、脱脂綿 3 袋）

（内 訳）

指定寄付先	件 数
校区（地区）福祉委員会	0 件
その他の団体	1 件
本会	23 件

(3) 成果・評価

- 広報紙「ふくしはんなん」での掲載により、物品の寄付につながりました。
- インターネットからの寄付は、15 件 27,320 円でした。
- 大阪信用金庫尾崎支店、尾崎郵便局のご協力でパンフレットを設置しました。
- パンフレットやホームページで遺贈による寄付拡充の推進を図りました。

(4) 課題・今後の方針

- パンフレットやホームページを活用し、粗供養による寄付だけでなく遺贈・相続財産等による寄付受付を推進します。
- 活用先の見える化を進めます。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
2,321,842 円	寄附金収入・事業収入	昭和 56 年 4 月

赤い羽根共同募金運動（一般募金）（共同募金協力事業）

（１）事業概要

社会福祉法では、地域福祉推進に係わる規定が設けられ、その中に位置づけられた共同募金は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に向け、民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ。」として取り組まれています。

本会は阪南地区募金会として、阪南市内での本運動の推進に取り組んでいます。

（２）実施内容・実績

【実施事業の内容】

10月1日から12月31日までの3か月間、校区（地区）福祉委員会や自治会、学校・幼稚園等各種団体および企業のご協力を得て取り組みました。

本会（阪南地区募金会）が取り組んだ募金の種別は、主に以下のとおりです。

○戸別募金

自治会等の協力を得て、地域の各家庭へ募金を呼びかけました。

○街頭募金

社協役員、一般募金配分団体、12校区・地区福祉委員会、ボランティアセンター運営委員会の協力のもと商業施設にて募金を呼びかけました。

○法人募金

福祉委員会の協力を得て、企業等に寄付を依頼しました。

○職域募金

社協内部と阪南市役所にて募金を依頼しました。

○学校募金

学校・幼稚園において生徒・児童に募金を呼びかけました。

○バッジ募金

公募されたデザインのバッジを1個500円で頒布しました。

【諸会議及び研修】

○9月の三役会にて協力依頼、校区(地区)長・事務長会議にて今年度の実施方法をお伝えしました。

(内訳)

【実績】

令和5年度募金実績合計額 2,771,293 円

(参考)

令和4年度募金実績合計額 2,771,552 円

種 別	金 額
戸別募金	1,679,745 円
法人募金	373,623 円
学校募金	82,929 円
職域募金	25,113 円
街頭募金	143,193 円
バッジ募金	286,500 円
その他	180,190 円

（３）成果・評価

○街頭募金では、昨年度から取り組み始めた少人数2部制での実施が定着してきており、昨年度とほとんど同じ募金額が集まり、募金額も安定してくると思えます。また、学校募金、職域募金、バッジ募金、その他（やさしさ募金）においても昨年度以上にご協力いただくことができました。

（４）課題・今後の方針

○引き続き、これまで行われてきた募金運動をベースに継続していくとともに、寄付付き商品販売の拡大等、新たな募金運動を生み出していけるよう取り組んでいきます。

歳末たすけあい運動（共同募金協力事業）

（１）事業概要

社会福祉法では、地域福祉推進に係わる規定が設けられ、その中に位置づけられた共同募金は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に向け、民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ。」として取り組まれています。

本会は阪南地区募金会として、阪南市内での本運動の推進に取り組んでいます。

（２）実施内容・実績

【実施事業の内容】

12月の歳末期に、配分申請団体、社協役員の協力を得て、街頭募金に取り組みました。

○街頭募金

配分団体より3～4名、会長・副会長の協力のもと商業施設にて募金を呼びかけました。

【諸会議及び研修】

○11月の三役会にて協力依頼、1月の三役会、校区(地区)長・事務長会議にて今年度の実施方法をお伝えしました。

【実績】

○令和5年度募金実績

区 分	金 額	(参考) 昨年度金額
前年度繰越額	69,277 円	10,166 円
当該年度実績額	115,408 円	119,111 円
計	184,685 円	129,277 円

【配分】

○12団体 12活動 配分額計 120,000 円 （参考：令和4年度は8団体）

【翌年度繰越額】

○64,685 円（＝募金実績額計－配分額計）

（３）成果・評価

○平成26年度より取り組みはじめ、今年度も子どもたちの年末イベント、地域での世代間交流、生活困窮者支援等のさまざまな活動に活用されております。残額は翌年度繰越額として大阪府共同募金会に送金し、次年度歳末たすけあい運動の募金額と合わせて、次年度の配分金として活用します。また、コロナ禍後活動再開した団体が増えてきたことや居場所づくり活動は拡大したことにより昨年度と比べ4団体多く申請がありました。

○街頭募金の実施にあたり、今年度も4店舗の商業施設に協力を依頼し、募金活動を実施しました。

（４）課題・今後の方針

○引き続き、必要とする団体へ配分を行っていくため、地域での居場所づくり活動や生活困窮状態や引きこもり、虐待、権利侵害等今日的な地域の生活課題を抱えた方々への支援活動にも、うまく活用していけるように活動の在り方を検討していきます。

阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」事業

(1) 事業概要

「ふれ愛ホーム」は本会定款で基本財産として定められており、本会が社会福祉事業を実施するための大切な拠点となっています。

地域福祉活動やボランティア活動団体の活動拠点として、貸部屋を通した支援を行っています。

阪南市を中心とした子育て支援を行なう特定非営利活動法人「子ども NPO はらっぱ」に施設の一部を貸出すことで地域福祉推進に寄与しています。

(2) 実施内容・実績

業務	実績（内容）
保守管理、修繕関連、光熱費の支払など施設管理	浄化槽の清掃、消防設備の点検、植木の剪定、光熱費の支払等、施設管理を適切に行いました。
子育て支援団体活動拠点の提供	施設の一部を貸し出し、特定非営利活動法人「子ども NPO はらっぱ」が取り組む子育て支援活動等への支援を図りました。

(3) 成果・評価

・本会の基本財産を子育て支援の拠点として活用しました。

※ 地域の親子、子どもの居場所事業、18 歳までの子どもからの相談受付事業などを定期的に開催。

(4) 課題・今後の方針

・阪南市内で取り組まれているボランティア活動団体の拠点として本施設を活用することができないか、あらためて検討を図ります。

・施設の設備に老朽化している部分があり、今後修繕の費用が必要になってくると見込まれます。

・本会ホームページなどを通して貸部屋の利用促進をはかります。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
624,000 円	事業収入	平成 15 年 7 月

阪南市介護者(家族)の会支援事業（当事者組織支援事業）

（１）事業概要

介護に関して、同じ状況にある人同士が集まり、悩みの共有や課題解決に向けた学習等、情報発信をする当事者組織の組織化や運営支援を行う。

（２）実施内容・実績

- ・つどい（4.6.7.9.11.12.1.2.3 月に開催）
- ・介護者だより発行（年３回：1,358 部配布）
- ・介護勉強会（インテックス大阪へ）
- ・バスツアー（紀州加太 休暇村）
- ・泉州ブロック活動交流会
- ・他市の周年イベントへ参加（豊中市老人介護者（家族）の会 35 周年）
- ・他市との交流会（八尾市介護者（家族）の会）
- ・キャラバンメイト活動（認知症サポーター養成講座）
- ・マスターズ Cafe サポート、介護相談
- ・総会（5 月に開催）
- ・役員会
- ・介護食実習（保健センター）
- ・街頭募金（10.12 月）

（３）成果・評価

- ・上記事業を通して、介護者の心のよりどころとなり精神面で支えることができました。
- ・泉州ブロック活動交流会、八尾市介護者（家族）の会との交流会、豊中市老人介護者（家族）の会の周年イベントへの参加等他市町村との交流を持ち、会の運営の参考になりました。
- ・つどいでは、地域包括支援センターや福祉関係の支援機関の職員が参加され、専門的な視点での助言をもらい、つながりも構築できました。
- ・マスターズ Cafe の運営支援とともに Cafe の場にて介護相談を出張開催することで、相談・新規の入会者が増えました。

（４）課題・今後の方針

- ・「介護の悩みを持つ当事者同士が情報を共有し、励まし、助け合い解決していくこと」を意識して取り組む。
- ・送迎がないとつどいなどに出席できない高齢の会員が増えているため、活動へ参加できる方法を検討していく必要がある。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
50,000 円	赤い羽根共同募金配分金	昭和 62 年度

総合相談支援業務（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

総合相談窓口として、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員、認知症地域支援推進員等の専門性を活かし、高齢者を中心とした住民の相談支援および訪問相談業務を行ないます。

圏域内には住民によるまちなかサロン・カフェや小地域ネットワーク活動、医療や介護の専門職や民間企業が事業を実施されています。できるだけ身近な場所で高齢者の困りごとを把握できるよう、これらの機関等と連携し、誰かが気づける、また誰かに相談できる体制づくりを進めます。

（２）実施内容・実績

○相談件数… 4, 7 2 1 件（実人数 6 5 0 人）

（３）成果・評価

○医療と介護の支援が両方必要、もしくは支える家族が 6 0 歳を超えてくるタイミングとなる 8 0 歳～ 8 4 歳、次いで 8 5 歳～ 8 9 歳の方の相談を数多く受け止めています。

○本人や家族以外からの相談経路はケアマネジャー、関係機関、医療機関、民生委員・福祉委員からが多数を占めています。周囲の方々が困りごとに気づき対応に困ったときには、一緒に解決へ向けて支援することで地域力の強化にもつなげています。

○医療、認知症、家族関係に関する内容の相談が上位を占めています。

（４）課題・今後の方針

○家族間の関係性が希薄、疎遠、悪化など、長年介護を担ってきた家族の支援力が弱まっています。近隣で支える住民と専門職が協働で支える体制づくりを進めていますが、今後ますます支援を要する事例が多くなっていく中で、近隣住民の高齢化や専門職の担い手不足により支援体制の方向性も再検討が必要です。

○住民の異変や困りごとに早期に気づいて対応、もしくは相談機関へつなぎながら一緒に支援する体制の強化が求められています。

権利擁護事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

高齢者の人権を護るため、相談や通報に対し市役所や関係機関と連携し、対応します。また、高齢者虐待、消費者被害の早期発見や予防を図るため、対処法や制度についての啓発活動を行ないます。

（２）実施内容・実績

【相談実績】（延べ件数）

相談内容内訳	相談件数
権利擁護	19
成年後見等	79
虐待関係	27
消費者被害等	2
財産・経済問題	92
その他	5
合計	224

【会議・研修】

- 地域包括支援センター職員向け法律相談
・対面 計3回 その他、電話やメール対応複数回
- 東西地域包括支援センター勉強会
・講師：大阪弁護士会 テーマ：『意思決定支援』について
- 支援対象者事案についての泉南警察署との意見交換会、消費者被害に関する機関との意見交換会
・各1回
- 東西地域包括支援センター社会福祉士会議
・計12回

（３）成果・評価

- 成年後見制度、財産管理や経済的な問題についての相談は前年度より増加しており、主な相談経路はケアマネジャーからとなっています。
- 相談の中で課題にあがっていた本人の意思を尊重した支援について、弁護士を講師に勉強会を開催しました。それぞれの専門職としての支援観や方針を見つめなおすきっかけとなりました。
- 認知症高齢者等が警察によって保護される事例が多くあがっています。警察とよりスムーズに予防につながる今後の対応について、意見交換の場を設けました。
- 阪南市介護保険課の職員に東西包括の社会福祉士会議への参加を促し、虐待について意見交換及び対応方法について検討しました。

（４）課題・今後の方針

- 虐待関係、消費者被害等の相談は前年度と比較すると減少しましたが、どちらも本人からの相談の声はあげにくく、支援者ならびに住民への周知啓発の必要性を感じています。近隣住民や、支援者、家族がより早く気づけるよう、他の専門職と協力し合いながら、研修や勉強会などを開催し、迅速に対応できるための体制づくりを進めていきます。
- 日本では文化的な背景もあり、「家族に迷惑をかけたくない」という考え方が一般的です。自身の思いを表出できるよう、本人の意思決定を尊重する新たな価値観づくりが求められています。

包括的・継続的ケアマネジメント事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

地域のケアマネジャーが包括的、継続的なケアマネジメントを実施できるよう、地域のネットワークを構築するとともにケアマネジャーへの支援を行います。

（２）実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
ケアマネジャーへの支援・助言・相談	随時	延べ１８０８件（内訳） ●利用者支援相談２９９件 ●実務相談４８０件 ●給付算定関係４５６件 ●個別地域ケア会議２件 ●個別事例検討会４件 ●その他５６７件
ケアマネジャー部会	６回（会場開催）	延べ１５５名出席
ケアマネジャー役員会	６回（会場開催）	延べ５９名出席（役員８名）
Mina de jirei α	１２回（うち１回は研修会。助言者、事例提供者として参加）	西包括から１事例提供
資質向上研修	３回（うち１回は法定外研修、もう１回は医療職、介護職を対象とした研修）	延べ１１４名出席

（３）成果・評価

- 専門職や機関同士の情報共有ツールとして、「MCS」（メディカルケアステーション）の活用が定着してきたこともあり、ケアマネジャー部会会則に「MCS」の活用方法が盛り込まれました。
- ケアプラン請求業務に IT の活用が導入された結果、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターの業務が簡素化され、大幅に業務負担が軽減されました。IT 管理で給付管理を行うことで、提出漏れがなくなり、給付の適正化にもつながっています。
- 実務の中で把握した課題解決に向けた内容の研修会を開催することができました。
 - ・医師による講義：テーマ「糖尿病」（ケアマネジャー部会）
 - ・阪南市生活支援課による生活保護制度等の講義：テーマ「生活困窮者支援」（ケアマネジャー部会）
 - ・他市の地域包括支援センター職員による講義：テーマ「虐待」（東西地域包括支援センター主催：主任ケアマネジャー更新研修の要件）
- 自立支援型地域ケア会議では、基本チェックリストの基準に該当した方も事例検討対象者に加えることで、介護保険サービス利用前の早期からの介護予防に取り組んでいます。

（４）課題・今後の方針

- ケアマネジャーの高齢化、退職、新たななり手がいないことから慢性的な人材不足の状態がここ数年続いており、今後もこの流れは止まらないと推測されます。また、住民の高齢化に伴い介護サービス利用者数が増加し、中でも要介護認定者の約半数が軽度者であることから、要支援者のケアプランの委託先が見つからず、介護難民化、もしくは地域包括支援センターの負担が増大しています。今後、要支援者に対するサービスの取り扱いや、いつまでも健康でいるために自立支援についての市民啓発が必要と考えています。
- 介護サービス事業所が利用者宅を訪問する際の駐車スペースがなく、路上駐車、コインパーキングへ

の駐車、事業所で駐車スペースの借り上げ等の対応をしていますが、警察への通報や事業所が料金を負担するなど事業を運営する面で支障が出ています。自治会を含めた住民、事業所、団地の管理会社等との協議を通じ、お互いの不利益とならないよう話しあいを進めていきます。

○多職種の視点を学びながら高齢者の自立支援につなげるための会議体への事例提供が少なくなっています。今後、市と連携し、年間を通じて事例検討ができる体制をつくるなどの対策を検討していきます。

○ケアマネジャー部会にて医師を招いての研修会を開催しましたが、予算が無いため無償での講義となりました。今後、在宅支援の要であるケアマネジャー自身が主体的に学ぼうとする機会が継続できるよう、講師代の確保が課題となっています。

地域ケア会議推進事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

圏域内での医療、介護、福祉等の専門職や機関、民間企業等と校区（地区）福祉委員会や民生委員、ボランティア等の住民活動者が連携協働し、高齢者の地域での生活を支えるため、個別、地区、市域等で地域ケア会議を開催します。＊阪南市では地域ケア会議を「支えあい会議」という名称で進めています。

（２）実施内容・実績

プログラム	実績
個別支えあい会議	認知症と近隣トラブル、本人の意思決定支援、認知症による行動への理解や地域住民による見守り体制、支援者間の連携強化、ICTの活用など
エリア会議（圏域内５校区）	各校区の状況や課題の共有、デイサービス職員や訪問看護師を招き地域活動との協働について検討
三職種会議（主任ケアマネジャー、医療職、社会福祉士）	東西地域包括支援センターの職種ごとにあつまり、課題の共有、資源開発等 介護保険課職員の参画を促し、実務や地域課題の共有から解決へ向けた取り組みの展開を検討
地域支えあい会議（圏域５校区内の福祉委員会や民生委員児童委員が集まる会議体に参画等）	認知症、フレイル、災害時対応、孤立死、など、様々な地域課題を住民と共有

（３）成果・評価

- 個別相談において多機関協働での支援体制を築く際、認知症がテーマとなることが多くなっています。
認知症は地域住民も含めて医療や、介護の専門職、その他コンビニやスーパーなど、生活に直結するような民間企業とも協働して支えあう体制が必要で、少しずつその輪は広がりつつあることを感じています。
- 福祉委員会の会合を中心に地域へ出向いた際に個別相談等で把握した課題を共有できました。
- 東西包括の職種間連携の強化も進んでおり、また取り組みの中で感じた課題に対して、多機関を巻き込みながらの展開が進んでいます。

（４）課題・今後の方針

- 制度内、行政施策、地域住民と一緒に検討など、それぞれの強みを活かしながらできることを考え、地域課題の解決を継続します。

介護予防・生活支援サービスの体制整備事業への参画・協力（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

本会に配置された第１層、第２層生活支援コーディネーターと連携し、総合事業や生活支援サービスのあり方、住民主体による支援について検討するため、「阪南市生活支援・介護予防サービス協議会」の運営に参画・協力します。

（２）実施内容・実績

プログラム	実績
第１層阪南市生活支援・介護予防サービス協議会への参画	地域における支えあい活動の共有 地域の実情について発信
第２層阪南市生活支援・介護予防サービス協議会への協力	舞シニアサポート、箱の浦まちづくり協議会など総合事業を実施する地域団体への参画を通じ個別事例への協働支援を意識して取り組みを行ないました。

（３）成果・評価

- 阪南市地域づくり担い手研修の講師役として、医療や健康、認知症をテーマに講義を行いました。
- 住民主体型サービスを担う地域団体の会合に参画し、制度の考え方や方向性などを確認しあいました。

（４）課題・今後の方針

- 住民の困りごとの解決に対し選択できる社会資源が、地域限定型、市域型と多様に広がっています。特に地域限定型の支えあい活動はその地域性に合わせた取組が展開されている分、活動の中身の質が年々上がっていると感じています。活動の質が上がることで地域差も出てきているのが一つの課題となっています。
- 地域の居場所へ参加する際の移動困難者に対する改善の声が、地域住民や活動者よりあがっています。
- 移送問題に対する一つの解決手段も含めて、より身近なところで支えあい活動が充実されていくような意識を持ち、様々な機関、団体と地域づくりを進めていきます。

在宅医療・介護連携の推進事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

医療職及び介護職の「顔の見える関係」を築くため「医療と介護の多職種連携会議」へ参画し、医療と介護の円滑な支援体制を構築します。

（２）実施内容・実績

【阪南市医療と介護の多職種連携会議（はなていネット）、泉佐野泉南医師会との協働事業】

プログラム	実績
はなていネット運営会議	各部会活動の共有、フレイル対策や ACP における地域課題へ向けた取組の検討
はなていネット連携会議	地域包括ケアに関する研修
医師会・介護保険課戦略会議	泉佐野泉南医師会、市、東西包括による医介連携推進会議
施設部会	施設関連・研修、施設看取りについて等
病院部会	地域ケア会議の開催、各病院間連携について等
訪問看護部会	在宅支援、在宅看取りについて等
通所部会	市内デイサービス、デイケアの事業所一覧の更新、自立支援の考え方について等
訪問介護部会	介護保険サービスと介護保険外サービス、実務につながる研修会等
3 市 3 町多職種連携会議	ACP について等
市内診療所、クリニック訪問	泉佐野泉南医師会、阪南市介護保険課協働事業

（３）成果・評価

- 各部会の事務局として実務部分の検討及び市域全体の課題について共有できるよう取り組みました。
- ACP やフレイルなど、市域を超えて地域課題としてあがっている事項を各種専門職間でも検討できるよう働きかけました。
- 地域の居場所へ多様な専門職が出向いていけるよう調整を行いました。

（４）課題・今後の方針

- フレイルや ACP をテーマに、また住民のニーズに合わせて専門職が地域へ出向きやすい環境調整を行ないます。

介護予防事業普及啓発活動への協力（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

高齢者ができるだけ自立し、住み慣れた地域で生活できるように、介護予防について普及啓発していきます。コロナ禍が続き外出や人との交流が制限されていた中、フレイル状態に陥る方をなるべく増やさないよう、コロナフレイルの周知を徹底し、コロナフレイル0運動を継続します。

高齢者が歩いて通える身近なところに、介護予防教室を開催できるよう、いきいき百歳体操の普及啓発に努めます。

（２）実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
いきいき百歳体操	13回	住民主体の通いの場を支援し介護予防を図る 立上げ支援なし
出前講座	6回	介護予防、認知症予防のための意識付け
医療職会議	12回	医療との連携、介護予防の内容について
コロナフレイルゼロ運動	13回	コロナフレイルを広く周知し、フレイル予防に努める 専門職による出前講座13回
あざみ会	19回	パーキンソン病患者・家族会11回 役員会8回

（３）成果・評価

○いきいき百歳体操は、年1回を目安に体力測定を行ない、コロナ禍の影響を確認しました。全市における体力測定をおこない、フレイルに関して無関心な方々にもPRできる機会になりました。

○コロナフレイルゼロ運動を引き続き展開しました。専門職派遣の予算が縮小したため、はなていネットの各部会の専門職が地域に出向くことは著しく減少しました。主として地域包括支援センターがフレイル状態の早期発見の大切さや、各テーマに基づいた対応方法などの出前講座を行ないました。またオーラルフレイルに着目し、公民館祭りなどで啓発活動をおこないました。

○あざみ会では、コロナ感染の状況が落ち着き、定期開催が予定通り実施できました。専門職や当事者による講演会を開催し、広く会を周知することで引き続き新規会員の確保に努めました。会員からのアンケートや感想及び交流会などから、会員自身が望む内容を実施できるよう後方支援しました。

（４）課題・今後の方針

○身近な場所で介護予防に取り組める環境づくりとして、いきいき百歳体操の展開や介護予防拠点の積極的なPRを行うと同時に、地域のつながりの大切さの普及啓発に努めます。定期的な体力測定が継続できるように、各機関と協力して実施します。

○フレイルゼロ運動について、今後地域包括ケアシステムの構築を図るため、身近な専門職が地域へ出向けるよう、多職種と協働できる体制の検討を重ねていきます。令和7年以降に向けての、介護予防・健康づくりの政策について市と情報交換を進めていきます。

○あざみ会では、当事者と家族が自身の病気や介護の悩みを表現でき、不安の解消につながるような場づくりを提案していきます。会員自身が会への参加を楽しめる企画を、役員等と相談しながら進めていきます。また新規会員の入会につなげるため、幅広いPR活動に力を入れます。

任意事業：介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業に協力し、高齢者やその家族の経済的、精神的な負担軽減や介護サービス事業所のサービス力の質の向上をめざします。

（２）実施内容・実績

【介護用品支給事業】：要介護３～５の高齢者に対し、申請代行等を行ないます。

○計２件

【住宅改修支援事業】：住宅改修に関しての助言や住宅改修理由書の作成に協力します。

○計１０件

（３）成果・評価

【介護用品支給事業】

○件数は横ばいで推移しています。

【住宅改修支援事業】

○引き続き申請支援をおこなっていきます。

（４）課題・今後の方針

【介護用品支給事業】

○市と協力し、ケアマネジャー及び地域住民への周知を行ないます。

【住宅改修支援事業】

○住宅改修を行なう理由を聞き取り、訪問の中で直接確認し、必要性に応じた支援を行ないます。

認知症施策の推進（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

認知症地域支援推進を配置し、認知症当事者や家族などが尊厳を保ちながら、その人らしく穏やかに生活を送ることができるよう、認知症施策や事業の企画、調整などコーディネートし、認知症の人が地域で暮らし続けるために、地域の支援者や支援機関とのつながりづくりを行っていきます。

（２）実施内容・実績

プログラム		実績
普及啓発・本人発信支援	認知症サポーター養成講座	地域住民・郵便局・小学校等を対象に開催
	認知症サポーターステップアップ講座	認知症サポーター養成講座受講終了者の為のステップアップ講座の開催
	地域別キャラバン・メイト連絡会	公民館・東西包括会議室にて開催
	キャラバン・メイトリーダー会議	各圏域ごとの活動状況、今後の予定について共有
	キャラバン・メイト総会	阪南市全域のキャラバン・メイト交流会
	キャラバン・メイト養成研修	阪南市でのキャラバン・メイトの養成講座開催
	認知症広報誌の作成（ケアパス）	各包括・事業所・社協・行政等に配布
	こども、障がい分野との連携	活動の協働、協力、参加
	普及啓発イベントの企画	実行委員会を設置、高齢者疑似体験の実施
	卓球クラブ中田会の活動支援	地域交流館や学校施設で活動
当事者、活動者支援	おにぎり会の米作り活動支援	田植え、稲刈り、おにぎりカフェの開催
	認知症当事者による本人ミーティングに向けての活動の後方支援	認知症当事者が自身の悩みや不安を話せる機会を持てるよう、居場所づくりの支援
	認知症カフェの活動支援（マスターズCafe、なごみカフェ）	認知症当事者、支援者、家族の相談支援
	釣りプロジェクトの実施	西鳥取漁港での認知症高齢者や住民、学生との交流による活動拠点の提供支援
	認知症講演会	認知症カフェ内において、介護者家族の会代表が講師となり、認知症の家族としての介護の視点・及び施設入所のタイミング等を講演
集中支援チーム	認知症初期集中支援チーム員会議	包括内にて開催
	認知症初期集中チーム員支援会議	認知症サポート医とともに事例検討
	認知症初期集中支援チーム検討会	他市との交流等を開催
医療・介護の連携構築	認知症ネットワーク部会	認知症活動における課題等を共有
	3市3町認知症対応ネットワーク会議	泉佐野泉南医師会と協働
	大阪府内認知症連携関係者連絡会	府下の認知症支援情報の共有、会議への参加
	6市町認知症地域支援推進員連絡会	他市の認知症地域支援推進員と協働
	認知症疾患医療連携協議会	病院主催の会議、研修への参加

認知症地域支援推進員活動状況（個別支援）

相談内容内訳	相談件数
利用者からの相談	66
家族からの相談	51
関係機関等からの相談	7
関係機関との連携体制構築等	17
認知症初期集中支援チームとの連携	1
その他	7

認知症地域支援推進員活動状況（団体支援）

	延件数	参加人数等
西圏域	102	4,830

（３）成果・評価

- 認知症理解の普及啓発を目的に認知症ケアパス及び認知症あんしんガイドの作成に協力しました。
- 福祉教育の一環として認知症や高齢者と触れる機会をつくろうと、小学校での活動を行いました。
- 認知症カフェの特色を把握し、それぞれの活動に合わせた後方支援を行ないました。
- 認知症当事者の声を聞き、その声をもとにした活動を進めるため、本人ミーティングの開催へ向けた準備が、住民活動者の声によって始まりました

（４）課題・今後の方針

- 認知症の当事者やその家族の声を認知症施策に反映することや、当事者自身が自身のやりたいことを応援するといった視点が必要です。認知症になっても、社会とつながりながら、住み慣れた場所で安心して生活を送れるようなまちづくりをめざし、今後も引き続き活動支援を行っていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
37,502,147 円	市委託料収入	2016年度

介護予防サービス計画の作成（指定介護予防支援事業）

（１）事業概要

要支援 1、要支援 2、事業対象者に認定された方々の自立支援をめざし、介護保険サービスや地域住民、ボランティアやインフォーマルサービスを組み込んだ計画を本人、家族、関係機関と調整しながら作成します。

（２）実施内容・実績

【ケアプラン作成件数】

○総ケアプラン数 合計 4, 4 0 3 件
（包括作成数 1, 0 7 4 件 委託数 3, 3 2 9 件）

（３）成果・評価

○総ケアプラン数は増、包括作成数が増加し、委託数が減少となりました。

（４）課題・今後の方針

○社会全体が少子高齢化に伴う担い手不足に陥っており、ケアマネジャーが不足している影響で、すぐにサービス利用ができない介護難民の問題が発生しています。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
21,119,157 円	介護保険事業収入	2 0 1 6 年度

認知症啓発事業業務（市受託事業）

（１）事業概要

コロナも５類となり、活動を少しずつ元に戻しながら、子どもから高齢者まで、誰もが参加出来る催しを開催していきます。世代を超えた交流の出来る居場所づくりをめざす事により、新たな認知症に対する理解の普及・啓発のため、屋外でできる活動を中心に取り組み、認知症の方にもやさしいまちづくりをめざします。

（２）実施内容・実績

【認知症普及・啓発業務】

プログラム	実施回数	実績
認知症卓球クラブ中田会	１２回	地域交流館や中学校の体育館で実施 認知症高齢者も含めた卓球が好きな方々の居場所づくり
ほうかつ GARDEN	通年実施	認知症当事者やとその家族、地域住民による花壇づくり
釣りプロジェクト	２回	西鳥取漁港に於いて、高齢者から子どもまで参加する事で、世代を超えて交流が出来る活動支援
小学生対象に高齢者疑似体験の実施	２回	小学生を対象に、高齢者疑似体験、及び校区福祉委員と交流する機会を持つ事で、子どもと高齢者が交流できる機会を設置。

（３）成果・評価

- 認知症の方を含む参加者が自宅で閉じこもる事なく活動する事により、役割を持った日常生活を送る事が出来ました。
- 学生たちが認知症高齢者を含む高齢者と活動を通して交流することで、その後地域の為に活動に結びつく事例がありました。今後も将来の地域の担い手を育てる場所となり得ると考えられます。
- 小学生を対象とした高齢者疑似体験は、年齢を重ねる事による日常生活の不自由さを子ども達に体感してもらう事で、より高齢者にやさしいまちづくりにつなげようと意図がありました。普段、高齢者と関わる機会の少ない子どもが増加している事もあり、学校側からも貴重な福祉教育の一環として、今後も継続して開催して欲しいといった意見を頂いています。

（４）課題・今後の方針

- 地域に住む住民と一緒に取り組む視点を継続し、認知症当事者の居場所づくりを進めていきます。
- 認知症当事者による本人ミーティングの開催により、当事者の声を活動に反映しながら悩みや不安が和らげるよう、認知症サポーターやキャラバン・メイトとともに協働し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざします。
- 認知症当事者やそのご家族が参加を希望されても、居場所への移動手段が大きな壁となる事が多くなっています。今後は、認知症カフェだけでなく、まちなかサロン・カフェにも、認知症当事者・ご家族が気軽に参加できるような体制作りをめざし、認知症の普及・啓発を継続して行っていきます。
- 今年度は小学校での高齢者疑似体験を２校開催しましたが、今後は阪南市全域の小学校を対象に高齢者疑似体験及びキッズ認サポを開催していく予定です。認知症の方を含む参加者が自宅で閉じこもる事なく活動する事により、役割を持った日常生活を送る事が出来ました。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
71,000 円	認知症啓発事業業務委託収入	2018年度

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置促進事業（市受託事業）

（１）事業概要

地域における子どもの貧困や不登校の問題、ひきこもりなどに伴う社会的孤立や複数の福祉課題を抱える要援護者世帯を地域全体で支える地域福祉のセーフティネットづくりを進めます。関係機関や団体が参画する地域福祉ネットワークの構築をすすめ、地域の社会資源や住民団体等とも連携し、CSW 事業が有効に機能するよう取り組みます。

（２）実施内容・実績

○総合相談窓口の開設

- ・高齢者、障がい者、ひとり親家庭、生活困窮者等の「制度の狭間にある方」への伴走型相談支援
- ・ほっこり相談等、住民等と協働した身近な困りごとキャッチ
- ・既存の公的サービス等との協働（つなぎ）、各種サービスの利用申請

総相談件数… 1, 315 件

○地域福祉ネットワークの構築と連携

- ・校区(地区)福祉委員、民生委員児童委員、地域福祉活動団体、福祉関係機関や地域住民、行政等とのネットワーク体制の構築

○児童分野の機関との連携

- ・児童分野に関する地域での居場所づくり（出張ボッチャ、子ども食堂など）
- ・SSW と CSW の連携
- ・子ども福祉委員の運営支援

○社会参加・居場所づくり推進事業

- ・まちなかサロン・カフェをはじめとする地域への居場所への参加促進
- ・子どもから高齢者まで、誰もが参加できる居場所づくり
- ・共生型サロン「きらきら」の運営支援
- ・ボッチャの定期、出張開催

○災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業の推進）

- ・校区（地区）福祉委員・民生児童委員との連携した要援護者の見守り、発見、相談等の協働支援
- ・くらしの安心ダイヤルの登録（新規申請数 65 件）、更新作業

○各種任意事業への協力

- ・緊急通報装置設置事業の訪問調査及び申請等の代行（新規申請数 10 件）
- ・ふれあい収集事業の調査協力

○重層的支援体制整備事業

- ・毎月の会議への出席
- ・各支援機関と関係を構築し、複合的な問題を抱えている世帯へのアプローチ

○地域福祉計画策定及び推進事業

- ・地域福祉計画の策定や地域共生社会実現のための会議等への参加・協力

○各種保健福祉サービス等の周知啓発活動

- ・地域に出向いたアウトリーチ型の周知啓発活動
- ・周知啓発用のチラシ作成（各種制度チラシ、地域版つながりレターなど）

○研修参加

- ・泉州ブロック CSW 連絡会研修
- ・阪南市地域づくり担い手研修

（３）成果・評価

- 個別相談は大半が高齢者に関する相談ですが、ひきこもりの相談に関しては地域関係者やケアマネジャーなど、家族以外の関係者からの相談が増えています。
- 共生型の居場所づくりとして進めてきたニュースポーツ：ボッチャを活用した居場所への関心が高まっており、社会参加を求めている方や福祉関係事業所、関係団体の参加が増加しています。また、地域や障がい者施設などからの出張依頼も増えています。
- 学校との連携の強化の結果、地域の居場所に様々な機関がつながる機会が増えました。また不登校や保護者支援に関する相談や学校主催のケース会議への参加も増えています。
- 昨今の災害の多さもあり、くらしの安心ダイヤル事業（災害時要援護者登録制度）への興味関心が高まっています。地域へ出向いた際には丁寧に事業説明をおこなった結果、登録者が増加しました。

（４）課題・今後の方針

- 地域共生型の居場所づくり（きらきら、ボッチャ楽しも会）では、移送の問題もあり参加が難しい場合があるため、身近な圏域内における居場所の必要性を感じています。
- 潜在化している困りごとを掘り起こすために、より地域や関係機関と連携が必要です。高齢者に関する相談が大半であるため、世代を問わず話ができる先としての周知を広報等も活用し、継続していきます。
- 事例の重篤化を防ぐために、緊急性の低いケースでも関わりが途切れない様に関係機関で確認し合う機会が必要であると感じています。ケースの管理に努めると共に、既存の会議などを活用します。
- くらしの安心ダイヤル事業ではランクに応じた見守り方法について、地域によっては統一されておらず担当民生委員の裁量によるところがあるため、地域や対象者に応じた方法について体制を整えていく必要があります。
- 児童における関係機関との連携において、CSW として支援介入後の様子が見える化し、より相談がしやすい重層的なネットワークづくりを進めていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
9,736,749 円	市委託料収入	2020年度

その他の会議・研修等

① 地域包括ケアに関連する会議

【会議名：阪南市介護保険・地域密着型サービス・地域包括支援センター運営協議会】 計4回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年5月～2月	阪南市介護保険・地域密着型サービス・地域包括支援センター運営協議会 (阪南市/阪南市)	熊抱

【会議名：阪南市地域包括支援センター連絡会議】 計12回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市/阪南市)	熊抱

【会議名：3市3町地域包括支援センター情報交換会】 計2回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年7月～2月	3市3町地域包括支援センター連絡会 (3市3町地域包括支援センター連絡会/阪南市民病院、田尻町ふれあいセンター)	熊抱

【会議名：阪南市・阪南市地域包括支援センター主任ケアマネジャー会議】 計16回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	主任ケアマネ会議 (尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/同様)	寺井

【会議名：阪南市・阪南市地域包括支援センター医療職会議】 計12回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	医療職会議 (尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/同様)	大塚、渡辺

【会議名：阪南市地域包括支援センター社会福祉士会議】 計12回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	社会福祉士会議 (尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/同様)	熊抱、茂野

【会議名：阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター職員会議】 計12回

日 時	名 称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター職員会議 (西鳥取・下荘地域包括支援センター/同センター内)	職員複数名

【会議名：校区福祉委員会委員長事務長会議】 計5回

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年5月～3月	校区福祉委員会校区長事務長会議（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	熊抱

② その他、関連する研修等

【資質向上、新任研修会等】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年9月20日	令和5年度大阪府ひきこもり支援に携わる人材の養成研修（特定非営利活動法人淡路プラッツ／阿倍野市民学習センター）	尾崎
令和5年9月25日	市町村社協災害担当職員会議（大阪府社会福祉協議会／社会福社会館）	熊抱
令和6年1月25日	大阪しあわせネットワーク実践セミナー（大阪府社会福祉協議会／あべのハルカス）	茂野、尾崎
令和6年3月1日	発達障害について学ぶ（さつき園まつのき園／保健センター）	寺井

【地域包括ケアに関連する研修等】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年4月～5月 （計5回）	阪南市自立支援型ケアマネジメント検討会研修会（阪南市／保健センター）	熊抱、寺井
令和5年6月17日	チーム包括つながろう！地域包括支援センター保健師職（大阪公立大学看護実践研究センター／オンライン）	大塚
令和5年6月26日	地域権利擁護総合推進事業（大阪府／大阪府社会福社会館）	茂野
令和5年7月3日	（大阪府介護支援専門員協会泉州南支部／サラダホール）	寺井
令和5年8月3日	救命救急法（AED）講習会（阪南市／防災コミュニティセンター）	大塚
令和5年8月24日	令和5年度介護予防活動強化推進事業（大阪府／大阪公立大学）	茂野、尾崎
令和5年8月30日	包括的支援体制構築推進事業第1回全体研修会（大阪府／大阪府庁）	熊抱
令和5年11月23日	科研報告セミナー：重層的支援体制整備事業の自治体運用と地域福祉行政（特定非営利活動法人 全国コミュ	熊抱

	ニティライフサポートセンター／オンライン)	
令和6年1月12日	令和5年度介護予防活動強化推進事業（大阪府／大阪公立大学）	茂野、尾崎

【医師会・在宅医療関係研修会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年9月9日	3市3町多職種研修会（泉佐野泉南医師会／りんくう研修棟）	熊抱、大塚
令和6年2月17日	令和5年度3市3町医療・介護多職種連携サミット（泉佐野泉南医師会／りんくう研修棟）	熊抱

【認知症関係研修会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年10月7日	認知症サポート医フォローアップ研修（大阪府医師会／オンライン）	大塚・西崎
令和5年7月11～12日	令和5年度 認知症地域支援推進員新任研修（認知症介護研究・研修東京センター／オンライン）	西崎
令和6年1月27日	認知症サミット（泉佐野泉南医師会／スターゲイトホテル関西エアポート）	熊抱、西崎
令和6年3月16日	認知症疾患医療センター研修会（認知症疾患医療センター／オンライン）	大塚

【人権、権利擁護、虐待関係研修会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年11月21日	介護支援専門員資質向上（法定外）研修（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／サラダホール）	大塚、寺井、植田、渡辺
令和5年7月24日	人権ヒューマンライツセミナー（阪南市／尾崎公民館）	尾崎
令和5年8月4日	人権ヒューマンライツセミナー（阪南市／尾崎公民館）	植田、渡辺
令和5年8月29日	人権ヒューマンライツセミナー（阪南市／尾崎公民館）	西崎、濱中
令和4年9月9日	権利擁護支援研修（厚労省／オンライン）	熊抱

【講師協力、視察研修、実習受け入れ等】

日 時	名 称（主催／場所）	対応
令和 5 年 12 月 16 日	第 35 回近畿地域福祉学会兵庫大会（近畿地域福祉学会／こうべ市民福祉交流センター）	熊抱
令和 6 年 2 月 7 日	第 3 層生活支援コーディネーター養成研修（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	渡辺、尾崎 西崎
令和 6 年 8 月～11 月	泉佐野泉南医師会看護専門学校 1・3 年生実習（泉佐野泉南医師会看護専門学校／泉佐野泉南医師会看護専門学校・西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱、大塚

不動産賃貸事業

(1) 事業概要

収益事業として法人が有する不動産を貸出し、得た賃料を自主財源として法人運営等に活用することで、法人の安定した運営を目指します。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 自然田土地の賃貸事業
- 尾崎駅前土地の賃貸事業
- 尾崎駅前建物の賃貸事業

【実績】

内 訳	金 額	実 績
自然田土地受取地代	150,000 円/月額	1,800,000 円
尾崎駅前土地受取地代	77,000 円/月額	924,000 円
尾崎駅前建物受取家賃	49,500 円/月額	594,000 円

(3) 課題・今後の方針

継続して、賃貸料を得られるよう管理運営を行います。

事業費総額 (円)	財 源	事業開始年度
3,318,015 円	不動産賃貸事業収入	令和 2 年 4 月

